

## 「『未知への挑戦』とくしま行動計画」改善見直しシート

### ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
11	1-1-1	80	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高大連携や地域・民間連携の拠点となる高校・大学・地元企業が一体化した阿南光高校新野キャンパスを創設し、徳島大学との高大接続教育や産業界と連携した研究開発に取り組むことにより、地方創生の原動力となる人材を育成します。 &lt;教育&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高大連携や地域・民間連携の拠点となる高校・大学・地元企業が一体化した阿南光高校新野キャンパスにおいて、徳島大学との高大接続教育や産業界と連携した研究開発及び防災教育活動に取り組み、イノベーションを創出できる人材を育成します。 &lt;教育&gt;</li> </ul>	推進					高大接続教育及び産業界との連携による研究開発を行うとともに、高校を核としたキャンパスを活用し、地域の未来を担う防災力を持った人材を育成するため、新たに防災教育活動にも取り組む。	教育
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○大学・地域等との協働連携事業件数（累計） ('17) → ('22) 5件</li> </ul>	2件	3件	4件	5件								
23	1-1-2	82	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本県農林水産業の成長産業化を実現するため、徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、「サイエンスゾーン」等を拠点とし、ニューノーマルに対応した新技術の開発や人材の育成、オンラインによる情報交換と直接体験などを組み合わせたインターンシップに一体的に取り組みます。&lt;農林&gt;</li> </ul>	推進											
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○新技術の開発に向けた 大学・企業との共同研究数 ('17) 12件 → ('19) ~ ('22) 年間12件</li> </ul>	12件	12件	12件	12件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新技術の開発に向けた 大学・企業との共同研究数 ('17) 12件 → ('22) 20件</li> </ul>	12件	12件	12件	20件	令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、目標数値を上方修正する。	農林	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業系大学生等を対象としたオンラインと直接体験を組み合わせたインターンシップ参加者数 ('17) 176人 → ('22) 400人</li> </ul>	180人	180人	300人	400人								
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○新技術開発、人材育成等に向けた 新たな連携協定参画企業等数（累計） ('17) 2件 → ('22) 10件</li> </ul>	4件	5件	9件	10件								
26	1-1-3	83	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「G20消費者政策国際会合」を契機として、国内外とニューノーマルに対応した連携を進め、本県の消費者行政・消費者教育の一層の発展と、本県を「消費者行政先進県」として世界へ発信し、新たな人の流れを創出します。 &lt;危機&gt;</li> </ul>	推進										徳島の地における「消費者政策の国際拠点化」の推進や地方創生の実現に向け、令和4年度以降、消費者行政・消費者教育の国際的なフォーラム等を世界的最新潮流を捉えて更に進化させ、人や価値の流れを創出するため、数値目標を上方修正する。	危機
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ネットワーク会議・フォーラム参加者数（累計） ('17) → ('22) 600人</li> </ul>	200人	400人	600人		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ネットワーク会議・フォーラム参加者数（累計） ('17) → ('22) 700人</li> </ul>	200人	400人	700人				

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

主要事業実施工程表（1-1 移住交流拡大！深化する地方創生）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
新規								● 都市部人材の「スキルやノウハウ」を通じ、「地域経済の活性化」や「『複業人材』としての活用を推進し、新たな人の流れを創出します。<政策>					推進		
								○県内企業・団体での「複業人材」活用マッチング数 ('17) → ('22) 25人						政策	
32	1-1-4	85	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「阿波ふうど」の認知度向上及び県産食材の興味・関心を持つ人の増加を図るため、徳島の食を応援する「阿波ふうどスペシャリスト」の登録を推進します。</li> <li>また、「阿波ふうど」の魅力や価値を発信し、食を目当てに、国内外から多くの観光客が本県を訪れる「阿波ふうどツーリズム」を形成するとともに「美食の街・徳島」づくりを推進します。&lt;農林&gt;</li> </ul>	推進				→							農林
			○阿波ふうどメニュー・フェア飲食者数 ('17) → ('22) 5千人	2千人	3千人	4千人	5千人								
			○阿波ふうどスペシャリスト登録数 ('17) 175件 → ('22) 500件	250件	350件	450件	500件								
			○「阿波ふうど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数 (累計) ('17) 214件 → ('22) 4,000件	1,000件	2,000件	3,000件	4,000件	○「阿波ふうど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数 (累計) ('17) 214件 → ('22) 7,000件	1,000件	2,000件	3,000件	7,000件			
新規								● 少子高齢化が急速に進行し、既存の公共交通の維持が難しくなっている中、県民や観光客の新たな移動手段の一つとして、自動運転の導入を促進します。<県土>					→ 促進	少子高齢化が急速に進行し、既存の公共交通の維持が難しくなっている中、県民や観光客の新たな移動手段の一つとして、自動運転の導入を促進する。	県土

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

主要事業実施工程表（1-2 学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 つけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
46	1-2-1	88	●「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」において、オンライン等を活用した講座の充実や感染予防策の徹底など、ニューノーマル形式に対応するとともに、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたリカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図ります。<政策>	推進				●「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」において、オンライン等を活用した講座の充実や感染予防策の徹底など、ニューノーマル形式に対応するとともに、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、 <b>高齢者のデジタル・デバイド解消に向けた講座等</b> 、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたリカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図ります。<政策>	推進				県政運営評価戦略会議において、「オンライン講座に対する高齢者のサポート体制について、デジタル・デバイド解消という観点で検討してもらいたい。」との御意見をいただきおり、県立総合大学校「まなびーあ徳島」では、オンライン等を活用した講座を推進する上で、高齢者に対し必要となる知識やスキルを高める講座を充実させる必要があるため。	政策	
			○主催講座受講者数 ('17) 96,668人→('22) 100,000人 *過去4年平均	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人								
			○「とくしまリカレント教育支援センター」の設置 ('19) 設置												
			○高等教育機関と連携して開発するリカレント教育プログラム数 ('17) →('22) 14件(累計)	8件	10件	12件	14件								
47	1-2-1	88	●県内の講座情報や各種生涯学習情報をインターネットによって提供します。<教育>	拡充										令和3年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、徳島県生涯学習情報システムへのアクセス件数の目標数値について上方修正する。	
			○徳島県生涯学習情報システムへのアクセス件数 ('17) 99,666件→('22) 104,000件	101,000件	102,000件	103,000件	104,000件	○徳島県生涯学習情報システムへのアクセス件数 ('17) 99,666件→('22) 200,000件	101,000件	102,000件	103,000件	200,000件			
49	1-2-1	88	●次代の農林水産業を担う新規就業人材の育成・確保はもとより、リカレント教育の推進による多様な扱い手の育成強化を図るため、農林水産3分野のサイエンスゾーンを核に、産学官金連携による相乗効果を発揮させ、各分野のアカデミー再構築による「とくしま農林水産未来人材スクール」を新たに開設し、生徒をはじめとする若者、女性、障がい者、アクティビシニア等のキャリア形成・スキルアップを支援します。<農林>	推進										令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、目標数値を上方修正する。	農林
			○農林水産業新規就業者数(累計) ('17) 879人→('22) 2,280人	1,490人	1,760人	2,020人	2,280人								
			○農林水産業リカレント教育修了者数(累計) ('17) 152人→('22) 1,230人	540人	770人	1,000人	1,230人	○農林水産業リカレント教育修了者数(累計) ('17) 152人→('22) 1,500人	540人	770人	1,000人	1,500人			
53	1-2-1	89	●保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、アクティビシニアの保育現場での就業を促進します。<未来>	推進				●保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、 <b>実施主体である市町村との連携強化を図ることにより</b> 、アクティビシニアの保育現場での就業を促進します。<未来>	推進				県政運営評価戦略会議において、「高齢者の人材育成や保育現場での活用を推進するためにも、市町村との連携を図っていただきたい」との御意見をいただいたことから、保育現場の状況を熟知している市町村との情報共有や制度周知の徹底等、さらなる連携強化を図る。	未来	
			○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数(累計) ('17) →('22) 50施設	10施設	25施設	40施設	50施設								

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

主要事業実施工程表（1-2 学び直しを支援！「リカレント教育」本格展開）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
55	1-2-2	89	● 多様な「働き方」の実装のため、企業等におけるテレワーク導入に向けた施策を展開とともに、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育て支援の取組みを促進することにより、「働き方改革」好循環モデルの展開を図ります。 <商工>	推進									新型コロナウイルス感染症対策として全国的にテレワークの需要が高まったことや、「テレワークセンター徳島」を拠点とした企業等への積極的な導入支援などにより、令和3年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されるため、数値目標の上方修正を行う。	商工
			○ 県内でテレワークを実施する事業所数 (トライアル実施を含む) (累計) ('17) 52事業所→('22) 120事業所	100 事業所	110 事業所	115 事業所	120 事業所	○ 県内でテレワークを実施する事業所数 (トライアル実施を含む) (累計) ('17) 52事業所→('22) <u>135事業所</u>	100 事業所	110 事業所	115 事業所	<u>135</u> 事業所		
			○ 「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ('17) 250事業所→('22) 350事業所	285 事業所	310 事業所	330 事業所	350 事業所							

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
62	1-3-1	91	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人生100年時代をリードする「健康寿命先進県」の実装を図るため、県民総ぐるみによる「フレイル予防作戦」を展開するとともに、アクティブシニアが主役となる「集いの場」の創出を新しい日常のもとで推進します。&lt;保健&gt;</li> <li>○「フレイル予防実践ガイドブック」の作成 ('20) 作成</li> <li>○「フレイルサポーター」養成数（累計） ('17) → ('22) 200人</li> <li>○「フレイルトレーナー」養成数（累計） ('17) → ('22) 40人</li> <li>○介護保険施設における「健康にぎわいの場」実施施設数（累計） ('17) → ('22) 12施設</li> <li>○シニアフィットネスの開催市町村数（累計） ('17) → ('22) 8市町村</li> </ul>	推進										新型コロナウイルス感染症への対応のため、オンライン等を導入するなどの実施手法を見直し、当初の目標数を目指す。あわせて「健康にぎわいの場」を地域の公民館・集会施設など「介護保険施設」に限定せず、幅広く実施する。	保健
				50人	100人	150人	200人								
				10人	20人	30人	40人								
				4施設	8施設	8施設	12施設	○介護保険施設等における「健康にぎわいの場」実施施設数（累計） ('17) → ('22) 12施設							
						4市町村	8市町村								

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)				
63	1-3-1	92	<ul style="list-style-type: none"> <li>「元気なあわっ子憲章」のもと、子どもたちが健康について学び、自ら考え、実践できるよう、学校・家庭・地域・専門機関等が連携して取り組みます。特に、子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、すべての中高校で生活習慣改善計画を策定し、タブレット端末を活用して、身長・体重を定期的に記録、グラフ化し、成長曲線と対比するなどの実践に取り組むことにより、肥満予防・肥満対策、生活習慣病予防対策を推進します。</li> </ul> <p>さらに、地場産物を活用した学校給食の推進や、食に関する指導の充実のために、栄養教諭の配置を拡充し、徳島の産物や食文化への理解を深めなど、徳島ならではの魅力ある食育を推進します。&lt;教育&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○肥満傾向の児童生徒数（小中学校） (17) 4,979人→(22) 2017年度比6%減</li> <li>○学校給食に地場産物を活用する割合 (17) 35%→(22) 35%</li> <li>○小中学校への栄養教諭の配置人数 (17) 57人→(22) 64人</li> </ul>	推進				→						令和3年度より国の調査が食材数ベースから金額ベースに変更になったため。国の第4次食育基本計画による。	教育	
67	1-3-1	93	<ul style="list-style-type: none"> <li>「健康・防災」のリバーシブルな役割を担う西部健康防災公園を「健康づくりの拠点」とするため、オンライン等を活用し、障がいの有無にかかわらず、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを推進するとともに、防災や健康意識の醸成に向けた講座を積極的に開催するなど、公園の利活用拡大を図ります。&lt;西部&gt;</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「西部健康防災公園」を活用したスポーツやレクリエーションでの利用者数 (17) 91,772人→(22) 10万人以上</li> <li>○「西部健康防災公園」を活用した障がい者スポーツ交流会等への参加者数 (17) →(21) ~(22) 年間200人以上</li> <li>○オンライン等を活用した 「防災」及び「健康増進」講座の実施回数 (17) →(21) ~(22) 年間45回以上</li> </ul>	推進				→						西部防災館において、小学生向け防災体験等の「防災」講座及びヨガ教室等の「健康増進」講座を積極的に開催し、令和3年度の実績見込みが目標値を大幅に上回ると推計されるため、講座の実施回数について上方修正する。	西部	
71	1-3-2	93	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るために、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、アクティビティニアの保育現場での就業を促進します。 (再掲)&lt;未来&gt;</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計） (17) →(22) 50施設</li> </ul>	推進				→	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るために、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、<u>実施主体である市町村との連携強化を図ることにより、アクティビティニアの保育現場での就業を促進します。（再掲）&lt;未来&gt;</u></li> </ul>	推進				→	県政運営評価戦略会議において、「高齢者の人材育成や保育現場での活用を推進するためにも、市町村との連携を図っていただきたい」との御意見をいたいたしたことから、保育現場の状況を熟知している市町村との情報共有や制度周知の徹底等、さらなる連携強化を図る。	未来

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

主要事業実施工程表（1-3 人生100年時代！健康寿命延伸へ「フレイル対策」展開）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
72	1-3-2	94	●「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」において、オンライン等を活用した講座の充実や感染予防策の徹底など、ニューノーマル形式に対応するとともに、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたリカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図ります。（再掲）<政策>	推進				>●「徳島県立総合大学校（まなびーあ徳島）」において、オンライン等を活用した講座の充実や感染予防策の徹底など、ニューノーマル形式に対応するとともに、生涯学習に関するワンストップでの情報提供や、 <b>高齢者のデジタル・デバイド解消に向けた講座等</b> 、県民ニーズや社会情勢を捉えた講座の充実により、ライフステージに応じたリカレント教育をはじめ、県民の生涯学習の一層の充実・強化を図ります。（再掲）<政策>	推進					県政運営評価戦略会議において、「オンライン講座に対する高齢者のサポート体制について、デジタル・デバイド解消という観点で検討してもらいたい。」との御意見をいただきおり、県立総合大学校「まなびーあ徳島」では、オンライン等を活用した講座を推進する上で、高齢者に対し必要となる知識やスキルを高める講座を充実させる必要があるため。	政策
			○主催講座受講者数 ('17) 96,668人→('22) 100,000人 *過去4年平均	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人								
			○「とくしまリカレント教育支援センター」の設置 ('19) 設置												
			○高等教育機関と連携して開発するリカレント教育 プログラム数 ('17) →('22) 14件（累計）	8件	10件	12件	14件								
74	1-3-2	94	●高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、関係団体と連携し、県健康福祉祭等の開催や全国健康福祉祭、関西シニアマスターズ大会等への参加を推進します。 <未来>	推進				>●高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、関係団体と連携し、 <b>ニューノーマルに対応した</b> 県健康福祉祭等の開催や全国健康福祉祭、関西シニアマスターズ大会等への参加を推進します。 <未来>	推進					コロナ禍においても高齢者が健康で活躍できる社会を構築するため、全国健康福祉祭が中止、また県健康福祉祭についても一部中止となったものの、「とくしまアート」が引き下がれたのちは、感染対策を講じた上で、競技団体と連携し、県健康福祉祭を実施した。 引き続き、高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図る必要があるため、ニューノーマルへの対応を追加する。	未来
			○県健康福祉祭等の スポーツ及び文化交流大会等の参加者数 ('17) 4,184人→('22) 5,000人	4,800人	4,870人	4,940人	5,000人								

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

県民総自己実現！「ダイバーシティとくしま」の推進

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
106	1-4-4	101	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インターネットによる人権侵害を予防するため、国等と連携しながら、プロバイダー等に対し、有害情報への適切な対応を促すとともに、インターネット上の差別書き込み等に対するモニタリングを県民と共に実施することにより、差別書き込み等の抑止・削減を図ります。&lt;政策・未来&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● インターネットによる人権侵害を防止するため、国等と連携しながら、プロバイダー等に対し、有害情報への適切な対応を促すとともに、インターネット上の差別書き込み等に対するモニタリングを県民と共に実施することにより、差別書き込み等の抑止・削減を図ります。&lt;政策・未来&gt;</li> </ul>	推進					インターネットによる人権侵害事案が多く発生している現状において、モニタリングの更なる強化が必要であるため。	政策・未来
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○とくしま人権ネットモニター数（累計） ('17) → ('22) 100人</li> </ul>	40人	60人	80人	100人	<ul style="list-style-type: none"> <li>○とくしま人権ネットモニター数（累計） ('17) → ('22) <u>200人</u></li> </ul>	40人	60人	80人	<u>200人</u>			
108	1-4-5	102	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「男女共同参画総合支援センター」を核として、社会情勢の変化や県民ニーズを踏まえた、講演会やセミナー、出前講座をオンラインを併用して開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。 また、さらなる女性活躍推進の加速化を図るため、「徳島県男女協調週間（7／7～13）」を、「徳島県男女協調月間（7月～8月）」に拡大させ、この期間に、女性も男性も対象とした「啓発の場」として、男女共同参画啓発フェスティバルの開催など、各種啓発事業を集中的に展開するとともに、政策・方針決定過程への参画拡大等に向けた「学びの場」である「とくしまフューチャーアカデミー」により、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組みます。 &lt;未来&gt;</li> </ul>	推進										令和3年度の「フューチャーアカデミー」修了者数の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されることから「フューチャーアカデミー」修了者数（累計）の数値目標について上方修正する。	未来
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「フレアキャンバス」受講による実践的活動への参加意欲向上度 ('17) 72% → ('19) ~('22) 80%以上</li> </ul>	80%	80%	80%	80%								
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「とくしまフューチャーアカデミー」修了者数（累計） ('17) → ('22) 100人</li> </ul>	40人	60人	80人	100人	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「とくしまフューチャーアカデミー」修了者数（累計） ('17) → ('22) <u>140人</u></li> </ul>	40人	60人	80人	<u>140人</u>			

ターゲット1 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装

主要事業実施工程表（1-5 次代へつなぐ！少子化対策の推進）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
118	1-5-2	104	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不妊治療をしている方にに対する助成の継続及び制度拡大により対象となった方々への助成制度の周知・活用推進を図りつつ、若い世代に対して、妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発を行います。&lt;保健&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 不妊に関する相談窓口や支援体制の充実を図るとともに、若い世代に対して、<u>母親の妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発</u>を行います。&lt;保健&gt;</li> </ul>	推進					不妊治療の助成については、来年度から健康保険での適用となる方針であり、今後は、治療から予防に重点を置いた対策に移行することとなる。 このため、本県においても、この施策方針に沿い、女性のライフステージや生活環境に寄り添った相談窓口や支援体制の充実を行うとともに、若い世代に対し、妊娠・出産等の正しい知識の普及啓発を実施する。	保健		
			○研修会の参加人数 ('17) 190人→('22) 240人	210人	220人	230人	240人										
122	1-5-2	105	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、アクティブシニアの保育現場での就業を促進します。 (再掲)&lt;未来&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに、保育現場への就労を支援する県版「保育助手」制度を創設し、<u>実施主体である市町村との連携強化を図ること</u>により、アクティブシニアの保育現場での就業を促進します。 (再掲)&lt;未来&gt;</li> </ul>	推進					県政運営評価戦略会議において、「高齢者の人材育成や保育現場での活用を推進するためにも、市町村との連携を図っていただきたい」との御意見をいただいたことから、保育現場の状況を熟知している市町村との情報共有や制度周知の徹底等、さらなる連携強化を図る。	未来		
			○支援制度を活用した「保育助手」雇用施設数（累計） ('17) →('22) 50施設	10施設	25施設	40施設	50施設										
新規								<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「潜在化」しやすく、支援が届きにくい状況となっている「ヤングケアラー」について、関係機関の連携を強化し、早期発見に努めるとともに、実態調査を実施するなど、子どもたちに寄り添った支援に努めます。&lt;未来&gt;</li> </ul>								国が実施した調査報告において、児童の一定数が「ヤングケアラー」であることが明らかとなったことから、関係機関が連携を強化し、必要な支援につなげるためのスキル向上と、社会的認知度の向上に向けた取組を実施する。	未来
								○ヤングケアラー支援に関する研修会の実施 ('22) 開催									

ターゲット2 「強靭とくしま・安全安心」の実装

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎へ撃つ！「事前復興」の推進）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局					
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)							
141	2-1-1	113	● 消防学校・防災センター・南部防災館・西部防災館について、県庁災害対策本部の補完、支援物資の集配など、災害対策拠点としての機能の充実を図ります。また、防災センターにおける啓発及び地震体験車を活用した移動防災センターを通じて、県民の防災意識の向上を図るとともに、「インターネットを活用したバネル展」及び地域へ出向いて開催する「移動バネル展」に取り組み、ニューノーマルに対応した防災啓発を推進します。<危機>	推進				消防学校・防災センター・南部防災館・西部防災館について、県庁災害対策本部の補完、支援物資の集配など、災害対策拠点としての機能の充実を図ります。また、防災センター内への「VR体験ブース」整備による機能強化や地震体験車を活用した移動防災センターを通じて、県民の防災意識の向上を図るとともに、「インターネットを活用したバネル展」及び地域へ出向いて開催する「移動バネル展」に取り組み、ニューノーマルに対応した防災啓発を推進します。<危機>	推進					新たに「VR体験ブース」を整備することで、防災センターの機能強化とともに、利用者数の向上を図るため。	危機				
			○防災センター利用者数（移動防災センター含む） ('17) 53,217人→('22) 50,000人以上	5万人	5万人	2万人	5万人												
			○インターネットバネル展及び移動バネル展実施回数 ('17) →('21) ~('22) 年間15回以上			15回	15回												
								○「VR体験ブース」の整備 ('22) 整備											
165	2-1-2	116	● 自助・共助の要となる地域防災リーダーとして「防災士」の資格取得を支援します。<危機>	支援				○「防災士」登録者数（累計） ('17) 2,489人→('22) 3,800人	2,900人	3,200人	3,500人	3,800人	○「防災士」登録者数（累計） ('17) 2,489人→('22) 4,800人	2,900人	3,200人	3,500人	4,800人	「防災士」登録者数について、令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果の更なる向上を目指し、令和4年度目標数値を上方修正する。	危機
			○「防災士」新規取得者数（人口10万人当たり） ('17) 全国4位→('19) ~('22) 全国4位以内	全国4位以内	全国4位以内	全国4位以内	全国4位以内												
			○消防操法大会の実施（隔年） ('21) 実施 ('23) 実施					○消防操法大会の実施（隔年） ('22) 実施											
169	2-1-2	117	● 県消防操法大会において、実践に即した水出し操法を実施するなど、市町村と連携して、県下の消防団員の技術力、迅速・的確な行動、規律、士気の向上を図ります。<危機>	推進				○全国大会の開催 ('21) 開催							全国大会が令和4年度に延期されたことに伴い、「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大防止の観点から、県大会を令和4年度に延期した。	危機			
			○消防操法大会の実施（隔年） ('21) 実施 ('23) 実施																
			○女性消防団員の活動の活性化を図るために、広報・研修を実施するとともに、「全国女性消防団員活性化徳島大会」を誘致するなど、消防団活動における女性の活躍推進を図ります。<危機>	誘致	開催	推進		○全国大会の開催 ('22) 開催											
170	2-1-2	117	○全国大会の開催 ('21) 開催												「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大防止の観点から、主催者において大会の延期が決定された。	危機			
			○オンライン等を活用した「防災」及び「健康増進」講座の実施回数（再掲） ('17) →('21) ~('22) 年間45回以上			45回	45回	○オンライン等を活用した「防災」及び「健康増進」講座の実施回数（再掲） ('17) →('22) 100回以上			45回	100回							
			○西部健康防災公園を活用した物流・広域受援の現地訓練の実施回数 ('17) →('21) ~('22) 年間2回以上	1回	1回	2回	2回												
174	2-1-2	117	● 「防災・健康」のリバーシブルな役割を担う西部健康防災公園を「広域防災・後方支援の拠点」とするため、関係機関と連携した園上訓練や、オンライン等を活用し、西部防災館における地域住民を対象とした防災や健康に関する講座を開催するなど、公園の利活用拡大を図ります。<西部>	推進											西部防災館において、小学生向け防災体験等の「防災」講座及びヨガ教室等の「健康増進」講座を積極的に開催し、令和3年度の実績見込みが目標値を大幅に上回ると推計されるため、講座の実施回数について上方修正する。	西部			
			○オンライン等を活用した「防災」及び「健康増進」講座の実施回数（再掲） ('17) →('21) ~('22) 年間45回以上			45回	45回												
			○西部健康防災公園を活用した物流・広域受援の現地訓練の実施回数 ('17) →('21) ~('22) 年間2回以上	1回	1回	2回	2回												

ターゲット2 「強靭とくしま・安全安心」の実装

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎へ撃つ！「事前復興」の推進）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
177	2-1-2	118	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「防災意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催に加え、オンライン受講を取り入れた防災講座の開催により、地域防災力の強化促進を図ります。&lt;危機&gt;</li> </ul>	推進										<p>「快適避難所運営リーダーカード」の交付者数について、令和3年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されるため、成果の更なる向上を目指し、令和4年度目標数値を上方修正する。</p> <p>危機</p>			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（累計） ('17) 224人→('22) 370人</li> </ul>	280人	310人	340人	370人	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「快適避難所運営リーダーカード」交付者数（累計） ('17) 224人→('22) 410人</li> </ul>	280人	310人	340人	410人					
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災出前講座受講者数 ('17) 26,384人→('22) 25,000人以上 ＊過去3年平均</li> </ul>	25,000人	25,000人	16,000人	25,000人										
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○オンライン防災講座実施回数 ('17) →('22) 5回以上</li> </ul>			3回	5回										
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「防災啓発センター」活動回数 ('17) 年間5回→('19)～('22) 年間5回</li> </ul>	5回	5回	5回	5回										
新規								<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域や職場等の防災・危機管理対策に貢献できる人材を増やし、県内全体の災害・危機管理能力を波及的かつ飛躍的に向上させるため、徳島大学で実施している「四国防災・危機管理プログラム」等との連携により、県内の防災・危機管理に関するリーダーや専門家等の育成を推進します。&lt;危機&gt;</li> </ul>					推進			県内全体の災害・危機管理能力を向上させるため、新たに、企業からの寄附金を活用し、徳島大学との連携による「四国防災・危機管理プログラム」において、県内の防災・危機管理に関するリーダーや専門家を育成する。	危機
186	2-1-3	119	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成や自然災害と感染症との複合災害への対応を含む資質向上、要配慮者への支援の充実を図るとともに、病院BCPの策定を支援し、更なる災害医療体制の向上を図ります。&lt;保健&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成や自然災害と感染症との複合災害への対応を含む資質向上、要配慮者への支援の充実を図るため、訓練やオンラインを活用した研修等を行うとともに、病院BCPの策定を支援し、更なる災害医療体制の向上を図ります。&lt;保健&gt;</li> </ul>					推進		<p>DPATについて、令和2年度は、新型コロナの影響により、予定していた集合・対面研修の実施回数が目標を達しなかったが、令和3年度以降については、県全体の研修会のみならず、災害発生時連携がより重要となる園域での研修会や訓練等をオンライン等活用して実施することにより発災時の対応・支援の充実・強化を図る。</p> <p>保健</p>		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ DMATの体制整備 ('17) 28チーム→('22) 32チーム</li> </ul>	29チーム	30チーム	31チーム	32チーム										
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「DPAT」（災害派遣精神医療チーム）の資質向上のための研修会の開催 ('17) 2回→('19)～('22) 2回以上</li> </ul>	2回	2回	2回	2回										
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ BCP策定病院数 ('17) 20病院→('22) 40病院</li> </ul>	25病院	30病院	35病院	40病院										

ターゲット2 「強靭とくしま・安全安心」の実装

主要事業実施工程表（2-1 未知なる災害を迎へ撃つ！「事前復興」の推進）

番号	行動計画 該当箇所		（現 行） 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
新規								● 平時は地域内の潮流を把握・制御し、災害による大規模停電時は自立的運用を行うエネルギー・システムである地域マイクログリッドの取組を支援します。<危機>					→推進	「県版・脱炭素ロードマップ」策定に伴い、再生可能エネルギー電源を有効活用することができ、事前復興にも資する地域マイクログリッドの取組を支援する。	危機
198	2-1-5	121	● 水素社会の早期実現を目指し、「徳島県水素グリッド構想」の具現化を図るため、「燃料電池自動車（FCV）」や「燃料電池バス」をはじめ多様な水素モビリティの導入を促進するなど、地球温暖化対策の切り札となる「水素エネルギー」の普及拡大を推進します。<危機>	推進				● 水素社会の早期実現を目指し、「徳島県水素グリッド構想」の具現化を図るため、「燃料電池バス」の県内主要路線への拡大や高速バスへの導入、燃料電池トラックの実証運行などを検討する「大型燃料電池車両等水素モビリティ促進部会（仮称）」を設置するなど、「燃料電池自動車（FCV）」や「燃料電池バス」をはじめ多様な水素モビリティの導入を促進し、地球温暖化対策の切り札となる「水素エネルギー」の普及拡大を推進します。<危機>	推進				→	「県版・脱炭素ロードマップ」策定に伴い、産学官金から成る「大型燃料電池車両等水素モビリティ促進部会（仮称）」を設置し、水素モビリティの導入促進を図る。	危機
			○「燃料電池バス」の本県導入 ('20)導入												
199	2-1-5	121	● 次世代エコカー（EV、FCV、PHV等）の優れた蓄電・発電機能が災害時の非常用電源として有効活用できることについて、広く県民の理解を深め、普及拡大に繋げるため、積極的な取組みの推進を図ります。<危機>	推進										令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、エコカーを活用した給電に関する啓発活動実施数の目標数値について上方修正する。	危機
			○イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数（累計） ('17) 4件→('22) 30件	15件	20件	25件	30件	○イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数（累計） ('17) 4件→('22) 40件	15件	20件	25件	40件			

ターゲット2 「強靭とくしま・安全安心」の実装

主要事業実施工程表（2-2 国土強靭化を牽引！「災害列島」から「安全安心列島」へ）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
208	2-2-1	123	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波避難困難地域の解消をはじめ、地域の安全性を確保するため、老朽化して危険な空き家・空き建築物の除却や市町村における空き家等対策計画の策定を支援し、災害に強いまちづくりを進めます。&lt;危機・県土&gt;</li> </ul>	推進			→							市町村と連携して取り組む老朽危険空き家の除却支援について、県民のニーズの高まりもあり、令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、地域の安全性向上に係る取組みを更に進めるよう、目標を上方修正する。	危機・県土		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽危険建築物（空き家等）除却戸数（累計） ('17) 796戸→('22) 1,600戸</li> </ul>	1,120戸	1,280戸	1,440戸	1,600戸	<ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽危険建築物（空き家等）除却戸数（累計） ('17) 796戸→('22) <b>2,200戸</b></li> </ul>	1,120戸	1,280戸	1,440戸	<b>2,200戸</b>					
212	2-2-1	124	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模地震発生時ににおける「死者ゼロ」の実現へ向け、2020年度末の住宅の耐震化率100%を目指に、住まいのスマート化支援などのインセンティブも駆使しながら、木造住宅の耐震化を促進します。&lt;県土&gt;</li> </ul>	促進			→	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模地震発生時ににおける「死者ゼロ」の実現へ向け、住まいのスマート化支援などのインセンティブも駆使しながら木造住宅の耐震化を促進するとともに、高齢者など速やかな耐震化が困難な世帯には、家具固定等の簡単な対策を促すなど、「まずは命を守る」減災の視点を採り入れた地震対策を進めます。&lt;県土&gt;</li> </ul>	促進					昨年度に実施した「実態調査」において、後継者がいない高齢者世帯などでは、速やかな耐震化に踏み込めない実態が確認されたことを踏まえ、令和3年7月に改定した「徳島県耐震改修促進計画」においては、耐震化を原則としつつ、事情により速やかな耐震化が困難な世帯に対しては、「家具の固定や配置の工夫」など、まずは命を守る「減災」の視点を探り入れた対策を促進することとしていることから、「主要事業の概要」に当該改定内容を反映する。	県土		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○各種イベント等での耐震無料相談会の開催回数 ('17) 19回→('19) ~('22) 年25回以上</li> </ul>	25回	25回	25回	25回										
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○耐震相談件数（累計） ('17) 3,313件→('22) 5,000件</li> </ul>	3,900件	4,300件	4,700件	5,000件										
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○耐震性が不十分な木造住宅に対するフォローアップの実施戸数（累計） ('17) 5,127戸→('22) 17,000戸</li> </ul>	14,000	15,000	16,000	17,000										
217	2-2-2	125	<ul style="list-style-type: none"> <li>高規格幹線道路と一体となって高速交通ネットワークを形成する地域高規格道路について、徳島環状道路、阿南安芸自動車道の整備を促進します。&lt;県土&gt;</li> </ul>	促進			→									県土	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域高規格道路徳島環状道路（延長22.1km）の整備 ('17) 工事施工中→('22) 工事促進中</li> </ul>														
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備 ('17) 用地買収中→('22) 用地買収促進中</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域高規格道路阿南安芸自動車道（桑野道路）の整備 ('17) 用地買収中→('22) <b>工事促進中</b></li> </ul>								県土	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域高規格道路阿南安芸自動車道（福井道路）の整備 ('17) 用地買収中→('22) 用地買収促進中</li> </ul>														
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域高規格道路阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備 ('17) 調査中→('19) 事業着手→('22) 用地買収促進中</li> </ul>														
新規								<ul style="list-style-type: none"> <li>● 強風時ににおける瓦の飛散による被害を防止するため、民間建築物の瓦屋根に係る耐風診断・耐風改修補助を行う市町村を支援します。&lt;県土&gt;</li> </ul>					→	推進	令和元年房総半島台風による瓦屋根被害を受けた「新たな技術基準」が、令和4年1月に施行されることから、既存の民間建築物について改修を促し、瓦の飛散による被害を防止する必要があるため。	県土	
236	2-2-4	129	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路・河川施設をはじめとする、社会インフラの老朽化に備え、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、長寿命化計画に基づく老朽化対策を推進します。&lt;農林・県土&gt;</li> </ul>	推進			→									農林・県土	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽化対策に着手した施設数（橋梁、トンネル、排水機場、都市公園、港湾施設、漁港施設等） (累計) ('17) 384施設→('22) 511施設</li> </ul>	411施設	452施設	484施設	511施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽化対策に着手した施設数（橋梁、トンネル、排水機場、都市公園、港湾施設、漁港施設等） (累計) ('17) 384施設→('22) <b>689施設</b></li> </ul>	411施設	452施設	484施設	<b>689施設</b>					

ターゲット2 「強靭とくしま・安全安心」の実装

主要事業実施工程表（2-3 「命」と「健康」を守る！地域医療提供体制の充実強化）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
241	2-3-1	130	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海部・那賀地域の医療提供体制を確保するため、医療従事者の相互交流の充実を図るなど、「海部・那賀モデル」を推進するとともに、医師少數区域である西部圏域にもモデルを開拓します。&lt;保健&gt;</li> </ul> <p>○ 「海部・那賀モデル」の実装 ('22) 全県展開</p>	推進		全県展開		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海部・那賀地域の医療提供体制を確保するため、医療従事者の相互交流の充実を図るなど、「海部・那賀モデル」を推進するとともに、<b>県全境で病院間相互連携を図る「徳島医療コンソーシアム」において、医療従事者の確保に係る諸課題の解決を図ります。</b>さらに、<b>コンソーシアム参加医療機関において、5G遠隔医療システムを展開し、地域医療の支援体制の拡充を図ります。</b>&lt;保健・病院&gt;</li> </ul>	推進		全県展開		■ 地域ごとの医療提供体制の確保から、県全域での「地域医療の充実」や「医療の質の向上」へつなげるため、徳島県、徳島大学など10団体(公立・公的13医療機関、R3.8には15医療機関)の開設者及び代表者による「徳島医療コンソーシアム推進協定」(R2.1締結)に基づく県全域の病院間相互連携により、医療従事者の確保に係る諸課題の解決を図る。 さらに、5G遠隔医療システムを活用することにより、質の高い医療の提供、地域における医療格差の解消、患者・医師の負担軽減を図る。	保健・病院
244	2-3-1	130	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団塊の世代が後期高齢者となり、医療や介護の需要が大幅に増加すると見込まれる2025年に向けて、さらなる在宅医療を推進するため、オンライン研修も含めた感染防止対策を取り入れながら看護師、薬剤師等の医療従事者の質の向上を図ります。&lt;保健&gt;</li> </ul> <p>○ 特定行為研修を修了した看護師数（累計） ('17) 11人→('22) 34人</p> <p>○ 在宅医療でのがん、緩和医療を担う薬剤師数（累計） ('17) →('22) 80人</p>	推進									■ 特定行為研修修了看護師数について、令和3年度の実績見込みが目標値を上回るため、年度別事業計画を見直し、令和4年度の目標数値を上方修正する。	保健
246	2-3-1	131	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 少子高齢化が進むことから、血液製剤の安定供給を図るために、これまでの献血を支えていく若年層に対し、献血思想の普及を図ります。また、若年層への献血セミナー・インターネット等を利用して各種啓発を実施し、献血者の増加を図ります。&lt;保健&gt;</li> </ul> <p>○高校生の献血率 ('17) 2.5%→('22) 2.9%</p> <p>○献血推進動画の視聴回数 ('17) →('22) 3,500回</p> <p>○献血モバイル会員登録者数 ('17) →('22) 11,000人</p>	支援									■ 献血モバイル会員登録者数について、令和3年度の実績見込みが目標値を上回るため、年度別事業計画を見直し、令和4年度の目標数値を上方修正する。	保健
252	2-3-1	131	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 县民医療の発展と地域医療の再生をめざす医療拠点である「総合メディカルゾーン」については、隣接する県立中央病院と徳島大学病院を本部、県立三好病院を西部センター、県立海部病院を南部センターとして、それぞれ医療拠点としての充実強化を図るとともに、相互の連携を推進することにより、県下全県の医療の最適化に取り組みます。&lt;保健・病院&gt;</li> </ul> <p>○中央病院における救急医療機能の強化のためのER棟(仮称)の整備 ('21) 着手・('22)竣工</p>	推進									■ 中央病院「ER棟」に名称が確定したため。 ■ 中央病院において、早期に救命救急機能の強化を図るため、ER棟工事の着手に続き、竣工に関する新たな目標を設定する。	保健・病院
254	2-3-1	132	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療の質の向上や、患者及び医師の負担軽減を図るために、5Gを活用した県立病院間の遠隔診療・遠隔診断を実施します。&lt;病院&gt;</li> </ul> <p>○5Gを活用した遠隔医療の推進 ('17) → ('20) 中央病院・海部病院間で実施・推進 ('21) 県立3病院間で実施・推進</p>	推進				<p>○5Gを活用した遠隔医療の推進 ('17) → ('20) 中央病院・海部病院間で実施・推進 ('21) 県立3病院間で実施・推進 <b>('22) 中央病院ER棟に5G遠隔診療室の整備</b></p>					■ 中央病院の地域医療支援機能を強化するため、ER棟建築にあわせた5G遠隔診療室の整備を目標に設定する。	病院

ターゲット2 「強靭とくしま・安全安心」の実装

主要事業実施工程表（2-3 「命」と「健康」を守る！地域医療提供体制の充実強化）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
258	2-3-3	133	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型インフルエンザ対策として、県民への迅速・的確な情報提供、診療体制の整備、抗インフルエンザ薬の確保、ワクチン接種対応等、年間を通じた対応を推進します。 &lt;保健&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザ感染症をはじめとする新興・再興感染症に</b>関し、県民への迅速・的確な情報提供、診療体制の整備、抗インフルエンザ薬の確保、ワクチン接種対応等、年間を通じた対応を推進します。 &lt;保健&gt;</li> </ul>	推進					今般の新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、新型インフルエンザのみならず、今後、発生が危惧される「新興・再興感染症」に対しても、医療機関との連携のもと、幅広く対応できるよう、項目の見直しを行った。	保健
			○新型インフルエンザ等感染症の対策訓練 ('17) 実施→('19)～('22) 毎年実施	1回	1回	1回	1回	○ <b>新興・再興感染症の対策訓練</b> ('17) 実施→('19)～('22) 每年実施							

ターゲット2 「強靭とくしま・安全安心」の実装

主要事業実施工程表（2-4 みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 つけ	該当真		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
266	2-4-1	134	●「G20消費者政策国際会合」を契機として、国内外とニューノーマルに対応した連携を進め、本県の消費者行政・消費者教育の一層の発展と、本県を「消費者行政先進県」として世界へ発信し、新たな人の流れを創出します。 (再掲) <危機>	推進			→						徳島の地における「消費者政策の国際拠点化」の推進や地方創生の実現に向け、令和4年度以降、消費者行政・消費者教育の国際的なフォーラム等を世界の最新潮流を捉えて更に進化させ、人や価値の流れを創出するため、数値目標を上方修正する。	危機	
			○ネットワーク会議・フォーラム参加者数（累計） ('17) → ('22) 600人	200人	400人	600人		○ネットワーク会議・フォーラム参加者数（累計） ('17) → ('22) 700人	200人	400人	700人				
新規								●成年年齢の18歳引上げも見据え、若年者をはじめとした消費者のトラブル未然防止のため、社会のコミュニケーションツールとして浸透している「LINE」を活用した消費生活相談を新たに展開します。<危機>				→	推進		
								○「LINE」を活用した消費生活相談の友だち登録数 ('17) - → ('22) 360人			360人		消費者トラブルには、突然見まわれることも多いことから、すぐ相談できるよう、あらかじめ「友だち登録」してもらうとともに、登録者には、定期的に消費者トラブルについて「通知メッセージ」を使って、周知・啓発することができるため、友だち登録者数について目標値を設定する。	危機	
273	2-4-2	135	●「徳島県自殺対策基本計画」に基づき、行政及び民間団体における相談機能の強化・連携体制の充実や、「徳島県自殺予防サポーター」（ゲートキーパー、傾聴ボランティアなど自殺予防・傾聴の研修受講者）の更なる養成に努めるとともに、自殺統計データやICTを活用し、地域の特性に応じた具体的な取組を強化するなど、県民総ぐるみで地域における自殺対策の推進を図ります。<保健>	推進			→	●「徳島県自殺対策基本計画」に基づき、行政及び民間団体における相談機能の強化・連携体制の充実や、「徳島県自殺予防サポーター」（ゲートキーパー、傾聴ボランティアなど自殺予防・傾聴の研修受講者）の更なる養成に努めるとともに、自殺統計データやICTを活用した地域の特性に応じた具体的な取組に加え、Web・SNSを用いた動画啓発や相談窓口の設置など、取組を強化し、県民総ぐるみで地域における自殺対策の推進を図ります。<保健>	推進			→	自殺予防サポーターの養成、県民への啓発といった従来の事業を推進するとともに、上半期増加傾向にあった高齢者への自殺対策の強化やメンタル不調を抱える若者・女性に対するWeb上の動画啓発、各相談窓口に対し複雑化する事案への丁寧な相談対応と他の窓口へのつなぎの依頼など自殺対策の取組を強化し、目標達成を目指す。	保健	
			○自殺死亡率（人口10万人当たり自殺者数） ('17) 16.4 → ('22) 13.0以下	13.0 以下	13.0 以下	13.0 以下	13.0 以下								
			○自殺予防サポーター数（累計） ('17) 32,750人 → ('22) 53,000人	41千人	45千人	49千人	53千人								
275	2-4-2	135	●地域における生活保護受給者等の自立を促進するため、生活保護受給者等就労自立促進事業等を展開するとともに、自立相談支援機関等に「アウトリーチ支援員（仮称）」や「企業開拓員（仮称）」を配置し、相談支援体制の充実を図り、関係機関連携の下、生活保護になる前の段階において、生活困窮者の就労自立等を促進します。<保健>	推進			→	●地域における生活保護受給者等の自立を促進するため、生活保護受給者等就労自立促進事業等を展開するとともに、自立相談支援機関等に「アウトリーチ支援員」や「企業開拓員」を配置し、相談支援体制の充実を図り、関係機関連携の下、生活保護になる前の段階において、生活困窮者の就労自立等を促進します。<保健>	推進			→	新型コロナの影響が長期化する中、生活困窮者に対する自立助長に向けた支援の強化を図るために、自立相談支援機関における要支援者に対する「支援プラン」の策定件数の目標数値について上方修正する方向で見直す。	保健	
			○生活保護世帯のうち働くことのできる 「その他世帯率」 ('17) 9.3% → ('22) 8.5%	8.9%	8.8%	8.7%	8.5%								
			○生活困窮者自立相談支援機関における 「支援プラン策定件数」 ('17) 62件 → ('22) 90件			80件	90件	○生活困窮者自立相談支援機関における 「支援プラン策定件数」 ('17) 62件 → ('22) 150件			80件	150件			

ターゲット2 「強靭とくしま・安全安心」の実装

主要事業実施工程表（2-4 みんなで守り育てる！「安全安心な地域づくり」の推進）

番号	行動計画 該当箇所		（現行） 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				（改善見直し案） 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
281	2-4-4	137	● 食品衛生管理の国際標準である「HACCP」について、「徳島県食の安全安心推進条例」に規定された「徳島県HACCP認証制度」に基づき、高度衛生管理基準適合施設の認証を推進するとともに、食品事業者の自主的な衛生管理の向上を支援し、県産食品の安全安心ブランドを確立することにより、国内競争力の強化と輸出促進を図ります。<危機>	推進			→						「徳島県HACCP認証施設数」について、令和3年度の実績が目標値を上回る見込みのため、更なる向上を目指し、目標値を上方修正する。	危機	
			○徳島県HACCP認証施設数（累計） ('17) 30件→('22) 60件	45件	50件	55件	60件	○徳島県HACCP認証施設数（累計） ('17) 30件→('22) 63件	45件	50件	55件	63件			
			OHACCPアドバイザー育成人数 ('17) →('22) 100人	40名	60名	80名	100名								
298	2-4-6	140	● 県南部・県西部の住民にも運転免許更新時における「即日交付」の利便性を拡充するため、阿南市及び阿波市に「運転免許センター」を整備します。また、各運転免許センターからの遠隔地における県民の利便性向上を図るために、「出張型運転免許更新」制度を創設します。<警察>	整備	推進		→	● 県南部・県西部の住民にも運転免許更新時における「即日交付」の利便性を拡充するため、阿南市及び阿波市に「運転免許センター」を整備するとともに、各運転免許センターからの遠隔地における県民の利便性向上を図るために、「出張型運転免許更新」制度を創設します。また、各運転免許センター及び出張型運転免許更新の開設場所を活用し、運転に不安をかかえるドライバーやその家族等の支援を推進します。<警察>	整備	推進		→	警察では、これまでにも車の運転に不安を抱えるドライバーやその家族を対象として相談を受け付けるなど、支援を実施しているところ、令和4年6月までに施行される改正道路交通法において、高齢者の運転免許更新時に受講が義務づけられている高齢者講習の内容が大きく改正されることを受け、今後、運転の継続等に不安を抱く高齢運転者等が増加することが予想されることから、各運転免許センターや出張型運転免許更新の開設場所において、支援を推進するよう見直しを行うもの。	警察	
			○運転免許センター（阿南市、阿波市）の開設及び「出張型運転免許更新」制度の創設 ('20) 開設・創設					○運転免許センター（阿南市、阿波市）の開設、「出張型運転免許更新」制度の創設及び運転に不安をかかえるドライバー等の支援 ('20) 開設・創設							

ターゲット2 「強靭とくしま・安全安心」の実装

主要事業実施工程表（2-5 野生鳥獣との共生！適正な関係構築と利活用の推進）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
306	2-5-1	142	● 剣山山系等におけるニホンジカによる生態系被害を縮小するため、ピンポイントでの集中的な捕獲を実施します。また、市街地に出没するイノシシによる生活環境被害や人身被害を予防するため、都市部における危険度調査を実施します。<農林>	推進			→						剣山山系におけるニホンジカの生息密度は高い状態が続いていることから、生態系被害も継続しているため、集中的な捕獲を強化する必要があることから、数値目標を上方修正する。	農林
			○剣山山系におけるニホンジカの年間捕獲数 ('17) 14頭→('22) 100頭	30頭	50頭	75頭	100頭	○剣山山系におけるニホンジカの年間捕獲数 ('17) 14頭→('22) <u>200頭</u>	30頭	50頭	75頭	<u>200頭</u>		
			○都市部におけるイノシシの出没危険度調査の実施 ('17) →('22) 5地区	1地区	2地区	3地区	5地区							

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当真		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
310	3-1-1	147	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の課題解決や産業の振興を図るために、第5世代移動通信システム（5G）によるイノベーションの創出や社会実装に向けた取組みを推進します。</li> <li>また、5Gの実用化促進を図るため、万代庁舎をはじめ県内各所において、ローカル5G環境を整備します。</li> </ul> <p>&lt;政策・経営&gt;</p>	推進										令和3年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、5G活用事例数の目標数値について上方修正する。	政策・経営
			○5G活用事例数（累計） ('17) → ('22) 4件	1件	2件	3件	4件	○5G活用事例数（累計） ('17) → ('22) 9件	1件	2件	3件	9件			
			○ローカル5G環境を活用した県域高速ネットワークの構築 ('21) 構築												
			○県庁スケッチブック計画対応5G端末（累計） ('17) → ('22) 650台			50台	650台								
312	3-1-1	147	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療の質の向上や、患者及び医師の負担軽減を図るために、5Gを活用した県立病院間の遠隔診療・遠隔診断を実施します。（再掲）&lt;病院&gt;</li> </ul>	推進										中央病院の地域医療支援機能を強化するため、ER棟建築にあわせた5G遠隔診療室の整備を目標に設定する。	病院
			○5Gを活用した遠隔医療の推進 ('17) → ('20) 中央病院・海部病院間で実施・推進 ('21) 県立3病院間で実施・推進					○5Gを活用した遠隔医療の推進 ('17) → ('20) 中央病院・海部病院間で実施・推進 ('21) 県立3病院間で実施・推進 ('22) 中央病院ER棟に5G遠隔診療室の整備							
313	3-1-1	147	<ul style="list-style-type: none"> <li>● Society5.0を支える社会インフラとなる「マイナンバーカード」の取得を促進するため、健康保険証利用のメリットはじめ、利便性を広く県民に周知するとともに、「自治体ポイント」を県下全域に広め、利用可能店舗やサービスの拡充を図ります。&lt;政策&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタル社会を支える基盤となる「マイナンバーカード」の取得を促進するため、健康保険証利用のメリットをはじめ、利便性を広く県民に周知するとともに、<b>国や市町村と連携し、県民が申請しやすい機会やサービスの提供</b>を図ります。&lt;政策&gt;</li> </ul>	推進					「自治体ポイント」が令和3年度で終了となることから、同ポイントに関する記載を削除し、県民が申請しやすい機会やサービスの提供により、マイナンバーカードの取得を促進する。	政策
			○マイナンバーカード交付率（累計） ('17) 8.8% → ('22) 100%	20%	40%	70%	100%								

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)				
316	3-1-1	148	●本県ものづくり企業の競争力を高めるため、生産性向上や業務効率化に資する未来技術の活用やDXを推進するとともに、産学官連携により徳島県の強みや高機能素材などを活用した付加価値の高い製品開発を推進します。<商工>	推進				●本県ものづくり企業の競争力を高めるため、生産性向上や業務効率化に資するAI、5G、ロボットなどの未来技術の活用やDXを推進するとともに、「経済と環境の好循環」を生み出すため、脱炭素に資する製品開発を促進し、GXを推進します。<商工>	推進					グリーン・テクノロジーや未来技術の活用により生産性の向上や新製品・サービスの開発を加速し、「環境と経済の好循環」及び「ビジネスモデルの変革」を実現するため、ものづくり企業のDX・GXを推進する数値目標へと追加・修正を行うもの。	商工	
			○育児・介護現場でのAIロボットの技術開発 ('21) 技術開発													
			○新素材活用の検討テーマ数 ('17) 3テーマ→('19) ~('22) 毎年2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ	2テーマ	○ものづくり企業GX推進コンソーシアム（仮称） 参画企業の新規雇用者数 ('17) 2人→('22) 9人	6人	7人	8人	9人				
			○高機能素材活用コンソーシアム参画企業の 新規雇用者数 ('17) 2人→('22) 9人					○脱炭素社会に貢献する製品の試作品数 ('17) 11個→('19) ~('22) 毎年10個	10個	10個	10個	10個				
			○高機能素材活用製品の試作品数 ('17) 11個→('19) ~('22) 毎年10個					○「ものづくり企業GX推進コンソーシアム（仮称）」 の新規参画機関数 ('17) 7機関→('19) ~('22) 每年5機関	5機関	5機関	5機関	5機関				
			○「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」 の新規参画機関数 ('17) 7機関→('19) ~('22) 每年5機関					○「ものづくり企業GX推進コンソーシアム（仮称）」 の新規参画機関数 ('17) 7機関→('19) ~('22) 每年5機関								
			○5G技術活用支援拠点開設による新技術・製品開発 の支援 ('20) 開設													
			○未来技術活用製品等開発支援件数（累計） ('17) →('22) 8件					○県内ものづくり企業へのDX導入支援件数 ('17) →('22) 5件	4件	8件				5件		
			新規													
			●イノベーションを創出し、新たな時代をリードする企業人財の育成のため、利便性の高いオンライン研修を基本に、県内企業を支援する各種講座を実施することにより、技術革新の進む「デジタル社会」にも対応する「強い組織」づくりの核となる人財育成を推進します。<商工>	推進				●県内企業を支援する各種講座を実施することにより、AI、IoT等、技術革新の進む「デジタル社会」へのマイシンドチェンジを促し、新たな時代をリードする組織変革の核となる人財育成を推進します。<商工>							県政運営評価戦略会議における提言を踏まえ、また、企業人材のみならず、学生も対象となる講座があることから、企業人材を削除したうえで、文章を変更。	商工
317	3-1-1	148	○企業人材育成研修の受講者数 ※平成長久館および長久館連携講座を合わせた受講者数 ('17) 6,355人→('22) 6,800人	6,500人	6,600人	6,700人	6,800人									
			○「第4次産業革命・DX関連講座」の受講者数 ('17) 227人→('22) 350人	260人	290人	320人	350人									
			○平成長久館「特別塾」の開講 ('20) 開講													
			新規					●学力学習状況等のデータを集約し、分析、評価し、児童生徒へフィードバックし、適切な指導助言を行います。 また、分析結果に基づいた学力向上や教職員の働き方改革等に関する施策を創造し、「デジタル社会形成」に向けた教育DXを推進します。 <教育>								
								○「とくしま学びのデータ活用」実証事業の実証校数 ('17) →('22) 4校						4校		教育

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

主要事業実施工程表（3-1 全国を先導！第4次産業革命の実装）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
新規								● 本県において、誰一人取り残さない「人に寄り添うデジタル社会」を実現するため、産学官連携の人材育成拠点である「とくしまデジタル人材育成プラットフォーム」において、「デジタル支援員の育成」と「人材バンクへの登録」を行い、地図や学校、企業におけるデジタル活用を支援します。<政策>					推進	アフターコロナに向けて、社会全体のデジタル化がさらに加速する中、デジタル化に高齢者や障がい者などが取り残される「デジタルデバイド」への対応が課題となっており、その解決を図り、人に優しい「デジタル社会」を構築することが重要であるため。	政策
332	3-1-2	151	● AI、ビッグデータ等革新技術の活用が増える中、IT技術者の需要増加による県内企業の人材不足を解消するため、オンラインなどを活用し、海外からの人材を確保する支援を行います。<商工>	推進				○「とくしまデジタル支援員」が講師を務めるデジタル活用講座の参加者数 ('17) → ('22) 300人					300人	県政運営評価戦略会議における提言を踏まえ、現状の渡航制限の中では、実際の雇用・就職に繋げることは困難ではあるが、渡航再開後を見据え、オンラインを活用した「本県の魅力」や「県内企業」の情報発信などにより、生活習慣や文化などの相互理解を深め、2022年に受け入れを行いたい。	商工
			○県内企業における外国人ICT技術者の受け入れ ('20) 受け入れ					○県内企業における外国人ICT技術者の受け入れ ('20) → ('22) 受け入れ							
335	3-1-3	152	● デジタル社会実現に向けた取組を強力に推進するため、「アクションプラン」を策定し、申請・届出・入札等の行政手続の簡素化やオンライン対応、公文書の電子化、AI・RPA等の革新技術の活用などを推進することにより、行政システムを変革し、県民の利便性向上を図ります。また、公文書の電子決裁化を進めることで、文書管理の適正化と行政運営の効率化を目指します。<経営・出納>	推進										高度化・複雑化するデジタル技術に対応できる人材を育成するため、新たなデジタル関係研修を設けるなどの取組を進めた結果、令和3年度の実績見込みが目標値を上回ると推計されることから、職員のデジタル関係研修受講者数を上方修正する。	経営・出納
			○電子申請利用件数 ('17) 9,317件→('22) 22,000件	11,000 件	12,000 件	20,000 件	22,000 件								
			○電子決裁システムの利用促進 利用率 ('17) 84%→('22) 100%					100%							
			○定型業務にRPAを適用 ('19) RPA本格実装・('20) RPA適用業務の拡充												
			○物品の調達等に係る電子入札システム ('21) 構築												
			○職員向けデジタル関係研修受講者数 ('17) 197人→('22) 500人		460人	500人		○職員向けデジタル関係研修受講者数 ('17) 197人→('22) 700人				460人	700人		
			○WEBC会議設備常設県庁会議室数（累計） ('17) → ('21) 5室				5室								

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

主要事業実施工程表（3-2 ニューノーマル対応！観光誘客の拡大）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局
	位置 つけ	該当真		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
新規	3-2-1	154	●「徳島」とび「にし阿波」の認知度向上と、欧米豪など外国人観光客の誘致促進のため、世界水準DMOの育成や圏域内の周遊ルートづくり等に取り組むとともに、AIやデジタルマーケティング、オンラインやSNS等を活用し、ニューノーマルに対応した戦略的な情報発信を推進します。<西部>	推進				●「徳島」とび「にし阿波」の認知度向上と、欧米豪など外国人観光客の誘致促進のため、世界に通用するDMOの育成や圏域内の周遊ルートづくり等に取り組むとともに、AIやデジタルマーケティング、オンラインやSNS等を活用し、ニューノーマルに対応した戦略的な情報発信を推進します。特に、「にし阿波」の豊かな自然や伝統的な暮らしを活かした「農泊」を核に、SDGs先進地域「にし阿波」として認知度の向上を図り、国内外から選ばれる観光地として、より一層の誘客を促進します。<西部>	推進				「にし阿波」では、全国に先駆けて取り組んでいる体験型教育旅行や、県内の3分の2を占める「農林漁家民宿」など、「農泊」が「にし阿波」を代表する魅力となっている。一方、コロナ禍で受入れを休止している農泊施設が急増するなど大きな影響を受けており、アフターコロナに向けて、「農泊」の推進に地域を挙げて取り組むため、農泊施設の利用者を数値目標に設定する。	西部
			○「にし阿波」における外国人延べ宿泊者数（暦年） ('17) 28,824人→('20) 31,500人	30,000人	31,500人	—	—	○「にし阿波」における農泊施設の延べ利用者数（暦年） ('17) —→('22) 3,000人	3,000人					
			○BtoCの取組みとして、オンラインやSNS等を活用し、にし阿波の情報を発信した延べ外国人数 ('17) →('22) 17,000人			15,000人	17,000人							
			○BtoBの取組みとして、アフターコロナを見据え、海外の旅行会社、メディア等へのリアルとオンラインを活用したプロモーション・商談会の開催 ('17) →('22) 15回			15回	15回							
			○来訪者の満足度（7段階評価中最高評価の割合） ('17) 20%→('22) 25%	22%	24%	25%	25%							
新規	3-2-2	155	●ニューノーマルに対応した観光スタイルとして、「安全・安心な観光地づくり」はもとより、徳島の強みを活かした「ワーケーション」や「フレジャー」による滞在型観光の推進、デジタルを活用した誘客促進、SNS等による「徳島の認知度向上」に繋がる魅力発信など、官民一体となった戦略的な取組みを推進し、観光誘客、宿泊者数の増加を図ります。<商工>	推進				●ニューノーマルに対応した観光スタイルとして、「安全・安心な観光地づくり」はもとより、徳島の強みを活かした「ワーケーション」や「フレジャー」による滞在型観光の推進、デジタルマーケティングの活用や、マイクロツーリズムの促進による近隣県からの誘客促進、SNS等による「徳島の認知度向上」に繋がる魅力発信など、官民一体となった戦略的な取組みを推進し、観光誘客、宿泊者数の増加を図ります。<商工>	推進				観光誘客の強化を図るため、マイクロツーリズム（近場旅行）やワーケーションなどの新しい旅行スタイルを促進し、観光関連産業における雇用拡大を図る。	商工
			○観光入込客数（暦年） ('17) 1,951万人→('22) 1,980万人	1,995万人	2,020万人	1,360万人	1,980万人							
			○年間の国内延べ宿泊者数（暦年） ('17) 220万人→('22) 260万人			180万人	260万人							
			○観光消費額（暦年） ('17) 889億円→('22) 1,090億円	1,155億円	1,170億円	750億円	1,090億円							
新規	3-2-2	156	●「徳島観光アプリ」の充実強化や地元ならではの観光、体験、食などを組み合わせた着地型旅行商品の造成を推進するとともに、IoT導入による「おもてなしタクシー」の利便性向上など二次交通の充実を図ることにより、県内における観光客の周遊と宿泊、リピーター来県を促進します。<商工>	推進				●「徳島観光アプリ」の充実強化やデジタルマーケティングを活用し、地元ならではの観光、体験、食などを組み合わせた着地型旅行商品の造成を推進するとともに、「おもてなしタクシー」の利便性向上など二次交通の充実を図ることにより、県内における観光客の周遊と宿泊、リピーター来県を促進します。<商工>	推進				効果的な観光誘客を促進するため、新たな観光需要等を即座に把握し、観光WEBサイト等から取得したデータに裏付けされた観光施策を展開する。	商工
			○「徳島観光アプリ」のダウンロード数（累計） ('17) →('22) 6万件	1.5万件	3万件	4.5万件	6万件							
			○「おもてなしタクシー」の指定数（累計） ('17) 71台→('22) 180台	120台	140台	160台	180台							

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

主要事業実施工程表（3-2 ニューノーマル対応！観光誘客の拡大）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
348	3-2-2	156	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本県の持つ豊かな自然や食材、伝承された知恵や技術、個性ある郷土芸能など、本県ならではの地域資源を活用した体験メニューを磨きあげ、教育旅行の受入促進や 特色ある地域の文化を活かしたイベントの開催などによる誘客促進を図ります。&lt;商工&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本県の持つ豊かな自然や食材、伝承された知恵や技術、個性ある郷土芸能など、本県ならではの地域資源を活用した体験メニューを磨きあげ、<u>県内教育機関を含めた</u>教育旅行の受入促進や 特色ある地域の文化を活かしたイベントの開催などによる誘客促進を図ります。&lt;商工&gt;</li> </ul>	推進					コロナ禍により高まっているマイクロツーリズム(近場旅行)の需要を取り込むため、新たに県内教育機関の教育旅行を加える。	商工
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 体験型教育旅行における延べ受入泊数（協議会受入） ('17) 4,967泊→('22) 6,000泊</li> </ul>	5,250泊	5,500泊	5,750泊	6,000泊								
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「国際“怪フォーラム”（仮称）」の開催 ('20) 開催</li> </ul>												
349	3-2-2	156	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農山漁村での生活や農林漁業体験ができる「とくしま農林漁家民宿」に対し、開業支援や新型コロナウイルス感染症対策等のスキルアップを図ることにより、受入体制を整備し、徳島の農山漁村地域への誘客を促進します。&lt;農林&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農山漁村での生活や農林漁業体験ができる「とくしま農林漁家民宿」に対し、開業支援や新型コロナウイルス感染症対策等の<u>受入体制の強化を図るとともに、四国4県で連携した広域でのPR活動の展開等により、徳島の農山漁村地域への誘客を促進します。&lt;農林&gt;</u></li> </ul>	推進					コロナ禍における移動自粛などの影響により、宿泊者が大幅に減少する中、アフターコロナ時代の円滑な宿泊者受入れに向けて、農泊ガイドライン等を踏まえたニューノーマル対応の受入体制整備を推進することとし、令和3年度より数値目標を見直しており、その目標達成に向け、取組の充実・強化を図る。	農林
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿数 ('17) → ('22) 40軒</li> </ul>			30軒	40軒								
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ニューノーマル対応とくしま農林漁家民宿の宿泊者数 ('17) → ('22) 4,000人</li> </ul>			2,000人	4,000人								
351	3-2-2	156	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 映像を通じて徳島の魅力を発信するため、三好長慶の大河ドラマ化にチャレンジするなど、徳島を舞台にした映画やドラマ等のロケを誘致・支援します。&lt;商工&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 映像を通じて徳島の魅力を発信するため、三好長慶の大河ドラマ化にチャレンジするなど、徳島を舞台にした映画やドラマ、<u>海、山、川などの自然をテーマにした番組等</u>のロケを誘致・支援します。&lt;商工&gt;</li> </ul>	推進					自然をテーマにした番組等のロケについても誘致・支援することにより、本県の豊かな自然を活かした観光誘客を図るため。	商工
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ロケ支援件数 ('17) 59件→('22) 85件</li> </ul>	70件	75件	80件	85件								
354	3-2-2	157	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本県の優れた自然景観等を有する自然公園などについて、自然景観等の保護や利用の増進を図るために、関係機関と連携し、施設の効率的・効果的な整備を行います。&lt;危機&gt;</li> </ul>	推進										令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、自然公園トイレの洋式化実施率の目標数値について上方修正する。	危機
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 登山道と四国のみの再整備ルート数 ('17) 14ルート→('22) 17ルート</li> </ul>	15ルート	15ルート	16ルート	17ルート								
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自然公園トイレの洋式化実施率 ('17) 29%→('22) 75%</li> </ul>	31%	41%	56%	75%	○ 自然公園トイレの洋式化実施率 ('17) 29%→('22) 85%	31%	41%	56%	85%			

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

主要事業実施工程表（3-2 ニューノーマル対応！観光誘客の拡大）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
358	3-2-3	157	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「アニメの聖地徳島」として、世界にアニメ文化を発信し、地域の活性化、観光誘客の促進を図るため、国内外のアニメファンが集う「マチ★アソビ」と、徳島の特色を活かした「LEDデジタルアート」との融合による「ナイトタイムイベント」をAR技術を活用して開催することにより、感染拡大防止に配慮しながら、新次元の「驚きと感動体験」を実現します。&lt;商工&gt;</li> </ul>	開催				<ul style="list-style-type: none"> <li>●「アニメの聖地徳島」として、世界にアニメ文化を発信し、地域の活性化、観光誘客の促進を図るため、国内外のアニメファンが集う「マチ★アソビ」と、徳島の特色を活かした「LEDデジタルアートイベント」を最新技術を活用して開催することにより、感染拡大防止に配慮しながら、新次元の「驚きと感動体験」を実現します。&lt;商工&gt;</li> </ul>	開催					感染拡大防止に配慮しつつ、県内クリエイターの優れた作品の発表機会を提供するとともに、多くの県民にデジタルアートに触れ、関心を高めてもらう場として開催することで、将来の人材育成に繋げる。	商工
			OLEDデジタルアートとの融合によるナイトタイムイベントの開催 ('20) 開催					OLEDデジタルアートイベントの開催 ('20)・('22) 開催							
363	3-2-3	158	<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界初となるDMVの本格営業運行を契機として、インバウンドをはじめとする県南部の観光誘客を図るため、（一社）四国の中下観光局や阿佐海岸鉄道（株）など関係機関と連携し、観光周遊ルートづくりをはじめとするDMVを活用した魅力ある観光コンテンツを開発します。&lt;南部&gt;</li> </ul>	開発	推進			<ul style="list-style-type: none"> <li>●世界初となるDMVの本格営業運行を契機として、国内外から県南部への観光誘客を図るため、（一社）四国の中下観光局や阿佐海岸鉄道（株）など関係機関と連携し、DMVを活用した魅力ある観光コンテンツの開発を行うとともに、誘客促進に向けたプロモーションを推進します。&lt;南部&gt;</li> </ul>	開発	推進			令和3年12月にDMVの世界初本格営業運行が開始し、これまでのDMVを観光資源として活用した観光コンテンツの開発に加え、DMVを呼び水とした県南部での観光宿泊など周遊や滞在促進につなげるための観光プロモーションをより強化する必要があるため。	南部	
			○DMVを活用した観光コンテンツの開発 ('20) 開発												

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

主要事業実施工程表（3-3 世界へ雄飛！進化する徳島ブランドの展開）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
371	3-3-1	160	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進します。&lt;県土&gt;</li> </ul>	推進			>							国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」の施策により、道路照明灯のLED化事業を促進した結果、令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、道路照明灯等のLED化について、目標を上方修正する。	県土
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○あわ産LED道路照明灯（橋梁照明、トンネル照明を除く）の設置割合（累計） ('17) 12%→('22) 32%</li> </ul>	19%	23%	27%	32%	○あわ産LED道路照明灯（橋梁照明、トンネル照明を除く）の設置割合（累計） ('17) 12%→('22) <b>61%</b>	19%	23%	27%	<b>61%</b>			
387	3-3-3	164	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「阿波ふうど」の認知度向上及び県産食材の興味・関心を持つ人の増加を図るために、徳島の食を応援する「阿波ふうどスペシャリスト」の登録を推進します。 また、「阿波ふうど」の魅力や価値を発信し、食を目当てに、国内外から多くの観光客が本県を訪れる「阿波ふうどツーリズム」を形成するとともに「美食の街・徳島」づくりを推進します。（再掲）&lt;農林&gt;</li> </ul>	推進			>							令和3年度の実績見込みが目標を大きく上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、「阿波ふうど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数（累計）の目標数値について上方修正する。	農林
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○阿波ふうどメニューフェア飲食者数 ('17) →('22) 5千人</li> </ul>	2千人	3千人	4千人	5千人								
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○阿波ふうどスペシャリスト登録数 ('17) 175件→('22) 500件</li> </ul>	250件	350件	450件	500件								
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「阿波ふうど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数（累計） ('17) 214件→('22) 4,000件</li> </ul>	1,000件	2,000件	3,000件	4,000件	○「阿波ふうど」に関する#(ハッシュタグ)投稿件数（累計） ('17) 214件→('22) <b>7,000件</b>	1,000件	2,000件	3,000件	<b>7,000件</b>			
406	3-3-5	168	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県内木材需要の拡大を図るため、「徳島県県産材利用促進条例」に基づき、県産材の利用拡大や新用途の開発、さらには幅広い世代の方々に木材利用の意義、木材に関する知識などを知ってもらう「木育」を推進し、県民総ぐるみの木づかい運動を展開します。&lt;農林&gt;</li> </ul>	推進			>							全国最大規模の木のおもちゃや美術館であり、高速道路のインターチェンジに近いといった立地条件、全国姉妹美術館の来場者数の状況を勘案し、年間10万人の来館者数を目標として定め、各部局をまいだPRを行っていく。 また、東部、南部、西部地域において、木育教室をそれぞれ開催し、地域での木育活動の展開に取り組む。	農林
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○木育拠点施設の開設 ('21) 開設</li> </ul>					○木育拠点施設の年間来館者数 ('17) →('22) <b>10万人</b>					<b>10万人</b>		
新規								○木育教室の実施箇所数 ('17) →('22) <b>3箇所</b>					<b>3箇所</b>		
新規			<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内の県産木材消費量 ('17) 13.8万m<sup>3</sup>→('22) 18.3万m<sup>3</sup></li> </ul>	15.6 万m <sup>3</sup>	16.5 万m <sup>3</sup>	17.4 万m <sup>3</sup>	18.3 万m <sup>3</sup>								

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

主要事業実施工程表（3-4 世界スタンダード！徳島未来教育の創造）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
414	3-4-1	170	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オンライン交流をはじめ、ニューノーマルに対応した体験活動の形で、国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、外国人との交流や体験活動の機会の提供及び海外留学の支援により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。&lt;教育&gt;</li> </ul>	推進										今年度については、数値目標の達成に向けて、小学校3年生から高校生までのすべてのプログラムにおいてフルオンラインキャンプに変更したが、来年度以降も状況に応じ、同様の対応を行う。また、中高生の留学についても、留学フェアの開催等留学促進事業を充実させ、実際に交流ができるようになるときまで留学の機運を下げないよう工夫していく。	教育
			○小学生の英語体験活動の年間参加者数（累計） ('17) 371人→('22) 995人	590人	725人	860人	995人								
			○小学校3、4年生対象「親子で学ぶわくわくイングリッシュデイ」の創設 ('19) 創設												
			○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数（累計） ('17) 136人→('22) 480人	270人	340人	410人	480人	○中学生の留学 <b>又は英語体験活動</b> の年間参加者数（累計） ('17) 136人→('22) 480人							
			○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数（7日以上） ('17) 174人→('22) 240人	180人	200人	220人	240人	○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数 <b>又は県主催のオンライン留学プログラム参加者数</b> ('17) 174人→('22) 240人							
415	3-4-1	170	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会の諸課題に挑戦する高い志を持ち、社会の作り手として各分野を牽引する人材を育成するために、教科や学問分野について探究する合宿、社会や学校における課題解決を図る会議等を行い、学校の枠を超えて切磋琢磨することを通して、「ネクスト・リーダー」の育成を図ります。&lt;教育&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>新しい生活様式に対応して、オンライン学習と対面学習を組み合わせた新しいリーダー育成プログラムを構築し、社会の作り手として各分野を牽引する人材を育成するために、教科や学問分野について探究する協議、社会や学校における課題解決を図る会議等を行い、学校の枠を超えて切磋琢磨することを通して、「ネクスト・リーダー」の育成を図ります。&lt;教育&gt;</b></li> </ul>	推進				新型コロナウイルス感染拡大に伴う新たな生活様式への移行に対応し、オンライン会議やオンラインでのプログラムを実施することで、課題解決や学問探究の体験の機会を提供する。	教育	
			○主要大学（スーパーグローバル大学）進学者数 ('17) 290人→('19) ~('22) 毎年340人	340人	340人	340人	340人								
			○東京大学、京都大学進学者数 ('17) 28人→('19) ~('22) 毎年44人	44人	44人	44人	44人								

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリンピック！経済好循環へ）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
465	3-5-1	180	● 知的創造サイクル（知的財産の創造→保護→活用）を循環させ、本県産業の競争力を高めるため、特許等の取得・活用を推進します。<商工>	推進			→						商品ニーズの多様化、製品開発サイクルの短期化の解決法として開放特許を活用したオープンイノベーションが推奨されており、今後さらに支援する企業を増やし、企業の知財活用支援を加速させていく必要があるため、マッチング支援件数について上方修正する。	商工
			○大手企業とのマッチング支援件数 ('17) 14件→('22) 19件	16件	17件	18件	19件	○大手企業とのマッチング支援件数 ('17) 14件→('22) 34件	16件	17件	18件	34件		
467	3-5-1	180	● Society5.0を支える社会インフラとなる「マイナンバーカード」の取得を促進するため、健康保険証利用のメリットはじめ、利便性を広く県民に周知するとともに、「自治体ポイント」を県下全域に広め、利用可能な店舗やサービスの拡充を図ります。（再掲）<政策>	推進			→	● <b>デジタル社会</b> を支える基盤となる「マイナンバーカード」の取得を促進するため、健康保険証利用のメリットをはじめ、利便性を広く県民に周知するとともに、 <b>国や市町村と連携し、県民が申請しやすい機会やサービスの提供</b> を図ります。（再掲）<政策>	推進				「自治体ポイント」が令和3年度で終了となることから、同ポイントに関する記載を削除し、県民が申請しやすい機会やサービスの提供により、マイナンバーカードの取得を促進する。	政策
			○マイナンバーカード交付率（累計） ('17) 8.8%→('22) 100%	20%	40%	70%	100%							
475	3-5-3	182	● 産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容の充実強化を図り、複数の技能を有する人材や5Gなどの最新技術に対応できる人材を育成します。また、子どもの頃からの「ものづくり産業」に対する職業観の醸成を図るとともに、ドイツ手工業会議所との職業訓練交流及び徳島版マイスター制度を推進します。<商工>	推進			→	● 産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容の充実強化を図り、 <b>ニューノーマルに対応した手法を活用しながら</b> 複数の技能を有する人材や5Gなどの最新技術に対応できる人材を育成します。また、子どもの頃からの「ものづくり産業」に対する職業観の醸成を図るとともに、ドイツ手工業会議所との職業訓練交流及び徳島版マイスター制度を推進します。<商工>	推進				引き続き、複数の技能を有する人材や、最新技術に対応できる人材を育成していくため、ニューノーマルに対応した手法を活用しながら事業を推進していく。	商工
			○テクノスクール訓練生の技能照査合格率 ('17) 77.7%→('22) 81.0%	78%	79%	80%	81%							
			○離職者等に対する職業訓練の設定コース数 ('17) 39コース→('22) 47コース	41 コース	43 コース	45 コース	47 コース							
			○DXに対応できる技能者の養成数 ('17) → ('22) 85人			70人	85人							
			○技能検定受検者数 ('17) 1,264人→('22) 1,440人	1,330人	1,360人	1,400人	1,440人							
			○技能五輪全国大会、技能グランプリ等への出場者数 ('17) 4人→('19) ~('22) 年間10人	10人	10人	10人	10人							
			○ドイツとの職業訓練交流における企業での実習日数 ('17) → ('19) ~('22) 年間3日	3日	3日	3日	3日							

ターゲット3 「発展とくしま・革新創造」の実装

主要事業実施工程表（3-5 ポスト東京オリパラ！経済好循環へ）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
476	3-5-3	182	<ul style="list-style-type: none"> <li>●徳島県内における労働力不足の解消のため、「とくしまジョブステーション」や「すだちくんハローワーク」において、関係機関と連携し、若年者、中高年齢者、U・I・Jターン希望者等を対象に職業紹介や職業相談などを行います。</li> <li>また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。&lt;商工&gt;</li> </ul>	実施										プロフェッショナル人材戦略拠点の体制拡充や、金融機関等の関係機関との連携及び多様な形態でのマッチングの促進などにより、既に令和3年度の数値目標を達成した。企業の人材確保を一層図るため、数値目標の上方修正を行う。	商工
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「とくしまジョブステーション」及び「すだちくんハローワーク」の支援による就職率 ('17) → ('19) ~ ('22) 45%</li> </ul>	45%	45%	45%	45%								
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ('17) 28件→('19) ~ ('22) 年間30件</li> </ul>	30件	30件	30件	30件	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ('17) 28件→('19) ~ ('22) 年間40件	30件	30件	30件	40件			

ターゲット4 「躍動とくしま・感動宝島」の実装

主要事業実施工程表（4-1 世界に誇る！「あわ文化」の創造と継承）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
488	4-1-1	188	<ul style="list-style-type: none"> <li>広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供するため、デジタルアーカイブ事業を推進するとともに、魅力ある企画展やイベントを開催します。&lt;未来&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供するため、「仮想博物館」の構築などにより、デジタルアーカイブのさらなる拡充を図るとともに、魅力ある企画展やイベントを開催します。&lt;未来&gt;</li> </ul>						博物館資料や遺跡、文化遺産等を撮影したデジタルデータを公開する「仮想博物館」について、追加する。	未来		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○文化の森総合公園文化施設入館者数 ('17) 814,816人→('22) 年間85万人</li> </ul>	81万人	81万人	83万人	85万人										
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「とくしまデジタルアーカイブ」アクセス数 ('17) →('22) 16万件</li> </ul>			14万件	16万件										
492	4-1-2	188	<ul style="list-style-type: none"> <li>「アニメの聖地徳島」として、世界にアニメ文化を発信し、地域の活性化、観光誘客の促進を図るため、国内外のアニメファンが集う「マチ★アソビ」と、徳島の特色を活かした「LEDデジタルアート」との融合による「ナイトタイムイベント」をAR技術を活用して開催することにより、感染拡大防止に配慮しながら、新次元の「驚きと感動体験」を実現します。（再掲）&lt;商工&gt;</li> </ul>	開催				<ul style="list-style-type: none"> <li>「アニメの聖地徳島」として、世界にアニメ文化を発信し、地域の活性化、観光誘客の促進を図るため、国内外のアニメファンが集う「マチ★アソビ」と、徳島の特色を活かした「LEDデジタルアートイベント」を最新技術を活用して開催することにより、感染拡大防止に配慮しながら、新次元の「驚きと感動体験」を実現します。（再掲）&lt;商工&gt;</li> </ul>					感染拡大防止に配慮しつつ、県内クリエイターの優れた作品の発表機会を提供するとともに、多くの県民にデジタルアートに触れ、関心を高めてもらう場として開催することで、将来の人材育成に繋げる。	商工			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>OLEDデジタルアートとの融合によるナイトタイムイベントの開催 ('20) 開催</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>OLEDデジタルアートイベントの開催 ('20)・('22) 開催</li> </ul>									
493	4-1-2	188	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的な盛り上がりを見せる「eスポーツ」を、徳島の新たな文化として積極的に活用し、地域活性化と共生社会の実現に向けた取組みを推進します。&lt;未来&gt;</li> </ul>	推進													
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○国体「eスポーツ」への選手派遣 ('19)～('22) 派遣</li> </ul>														
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「e スポーツ」徳島県知事杯の創設 ('19) 創設</li> </ul>														
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○全国規模の競技会・交流会の開催 ('22) 開催</li> </ul>														
新規								<ul style="list-style-type: none"> <li>○「e スポーツ」発信スペースの整備 ('22) 開設</li> </ul>									
498	4-1-4	190	<ul style="list-style-type: none"> <li>第一次世界大戦当時、収容所での人道的配慮からドイツ人捕虜の自主的な活動が許され、ベートーヴェンの「第九」全楽章アジア初演の地となるなど、交流と文化の華が開いた「板東俘虜収容所」について、その記録物である「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」（記憶遺産）への登録を目指した取組みを徳島県と鳴門市が連携して行うとともに、同資料の重要性を日本全国、さらには世界へ発信し、ふるさと徳島の魅力向上を推進します。&lt;未来&gt;</li> </ul>	準備	申請	登録		<ul style="list-style-type: none"> <li>第一次世界大戦当時、収容所での人道的配慮からドイツ人捕虜の自主的な活動が許され、ベートーヴェンの「第九」全楽章アジア初演の地となるなど、交流と文化の華が開いた「板東俘虜収容所」について、その記録物である「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」への登録を目指した取組みを徳島県と鳴門市が連携して行うとともに、同資料の重要性を日本全国、さらには世界へ発信し、ふるさと徳島の魅力向上を推進します。&lt;未来&gt;</li> </ul>		申請	登録		準備	申請	次期申請準備		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ユネスコ「世界の記憶」（記憶遺産）への申請・登録 ('21) 申請・('22) 登録</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>○ユネスコ「世界の記憶」への申請・登録 ('21) 申請・('22) 次期申請準備</li> </ul>									
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ユネスコ「世界の記憶」（記憶遺産）登録の気運醸成に向けた普及啓発イベントの開催 ('21)～('22) 年間2回</li> </ul>		2回	2回		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ユネスコ「世界の記憶」登録の気運醸成に向けた普及啓発イベントの開催 ('21)～('22) 年間2回</li> </ul>							未来		

ターゲット4 「躍動とくしま・感動宝島」の実装

主要事業実施工程表（4-2 世界へ飛躍！「スポーツ王国とくしま」新次元の進化）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局
	位置 づけ	該当真		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
501	4-2-1	191	● 3大国際スポーツ大会のキャンプ地誘致や、県内での競技大会開催を、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、積極的に推進し、生涯スポーツの機運醸成や県内選手の競技力向上はもとより、地域経済の活性化や国際交流の促進を図ります。<未来>	推進									○「ワールドマスターズゲームズ2021関西」における県内での競技大会開催 10月26日に開催されたワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会理事会において、大会を2026年に延期する方向で調整していくことが公表されたため目標を修正する。	未来
			○「ラグビーワールドカップ2019」における事前チームキャンプ実施 ('19) 実施											
			○「東京2020オリンピック・パラリンピック」における事前キャンプの誘致数 ('17) → ('21) 6件		6件	6件		○「ワールドマスターズゲームズ」の2026年開催に 向けた県内開催競技の機運醸成 ('22) 推進						
			○「ワールドマスターズゲームズ2021関西」における県内での競技大会開催 ('22) 開催											
503	4-2-1	191	● 東京2020オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際スポーツ大会の開催によって高まったスポーツ参画の機運を一過性のもので終わらせることがなく、ニューノーマルに対応しつつ、県民の誰もがスポーツに親しむことできる生涯スポーツの普及を図り、スポーツ人口の拡大に努めます。<未来>	推進				● 東京2020オリンピック・パラリンピックをはじめとする国際スポーツ大会の開催によって高まったスポーツ参画の機運を一過性のもので終わらせることがなく、 <u>DXを活用したスポーツプログラムの作成・配信をはじめ</u> 、県民の誰もがスポーツに親しむことできる生涯スポーツの普及を図り、スポーツ人口の拡大に努めます。<未来>	推進				時間や場所を問わずスポーツに取り組んでいただくため、DXを活用したスポーツプログラムの作成及び配信について、追加する。	未来
			○成人の週1回以上のスポーツ実施率 ('17) 51.8%→('22) 65%	58.0%	60.0%	62.0%	65.0%							
			○県民向けスポーツ交流イベント参加者数 ('17) 1,000人→('22) 1,300人	1,000人	1,100人	1,200人	1,300人							
			○「全国レクリエーション大会」の開催誘致 ('22) 開催誘致											
506	4-2-1	192	● 健康や環境にも好影響をもたらすサイクルスポーツのさらなる振興を図るため、ニューノーマルに対応した県内ライドイベントへの参加者の利便性向上及びツーリズムの推進につながるサイクルトレインの運行や、様々なジャンルの自転車等の展示・試乗等を行う「Tokushimaサイクルワールド」の開催により、サイクリストの裾野拡大と自転車を通じた徳島の魅力を発信し、「自転車王国とくしま」の充実を図ります。<未来>	推進				● 健康や環境にも好影響をもたらすサイクルスポーツのさらなる振興を図るため、ニューノーマルに対応した県内ライドイベントへの参加者の利便性向上及びツーリズムの推進につながる <u>「サイクルバス」及びサイクルトレイン</u> の運行や、様々なジャンルの自転車等の展示・試乗等を行う「Tokushimaサイクルワールド」の開催により、サイクリストの裾野拡大と自転車を通じた徳島の魅力を発信し、「自転車王国とくしま」の充実を図ります。<未来>	推進				更なる自転車の利用促進を図るため、新たに導入した「サイクルバス」の活用についても目標に追加する。	未来
			○サイクルトレインの運行 ('19) ~('22) 運行					○サイクルトレイン・ <u>サイクルバス</u> の運行 ('19) ~('22) 運行						
			○「Tokushimaサイクルワールド」の開催 ('19) 開催											
507	4-2-1	192	● サイクルツーリズムの推進により交流人口の拡大や地域活性化を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋への自転車道設置を推進します。<県土>	推進				○大鳴門橋自転車道の整備 ('20) 調査設計・('21) 設計推進中					自転車道の設置に向け、自転車道の基本構造(基本設計)をベースに、事業費の縮減等が見込める構造を検討し、風洞試験等を行う。	県土
			○大鳴門橋自転車道の整備 ('20) 調査設計・('21) 設計推進中											

ターゲット4 「躍動とくしま・感動宝島」の実装

主要事業実施工程表（4-2 世界へ飛躍！「スポーツ王国とくしま」新次元の進化）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
508	4-2-2	192	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本県の競技力向上を図るため、団体競技の強化や「お家芸」の復活、優秀な選手・指導者の確保、接戦を勝ち抜くサポート体制の構築、本大会を想定した競技備品の整備など、抜本的な対策を戦略的かつ重点的に展開します。さらに、関係機関・団体により構成される「徳島県国体飛躍対策本部」を中心として、有効な対策をタイムリーに実施します。&lt;未来&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本県の競技力向上を図るため、団体競技の強化や「お家芸」の復活、優秀な選手・指導者の確保、接戦を勝ち抜くサポート体制の構築、本大会を想定した競技備品の整備など、抜本的な対策を戦略的かつ重点的に展開します。さらに、関係機関・団体により構成される「徳島県国体飛躍対策本部」を中心として、<u>ニューノーマルに対応した</u>有効な対策をタイムリーに実施します。&lt;未来&gt;</li> </ul>	推進				アフターコロナを見据え、感染状況に応じ練習会、講習会の参加人数を制限するなどニューノーマルに対応した事業の実施に努める。	未来
			○国民体育大会天皇杯順位 ('17) 46位→('19) ~('22) 每年30位台	30位台	30位台	30位台	30位台							
			○元オリンピック選手等によるジュニア選手の指導 ('19) ~('22) 実施											

ターゲット4 「躍動とくしま・感動宝島」の実装

主要事業実施工程表（4-3 目指すは世界標準！「スポーツレガシー」の創造と継承）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
516	4-3-1	195	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 川口ダム湖畔を中心とした「スマート回廊」のにぎわい創出のため、川口エネ・ミューを核として、カヌー・SUP等の湖面スポーツに親しめる環境整備や、森林体験エリアの活用を地域と共に進め、地方創生へと繋げます。</li> <li>また、ニューノーマルに対応した環境学習による人材育成のため、DXを推進し、オンラインによるICT授業や、VRによるダム・発電所の施設見学等を実施します。&lt;企業&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 川口ダム湖畔を中心とした「スマート回廊」のにぎわい創出のため、川口エネ・ミューを核として、カヌー・SUP等の湖面スポーツに親しめる環境整備や、森林体験エリアの活用を地域と共に進め、地方創生へと繋げます。</li> <li>また、ニューノーマルに対応した環境学習による人材育成のため、DXを推進し、オンラインによるICT授業や、VRによるダム・発電所の施設見学、<u>水素をはじめとする「多様な自然エネルギー」の理解促進に向けた学習教材(eブック)の製作</u>等を実施します。&lt;企業&gt;</li> </ul>	推進					ニューノーマルに対応したアウトリーチ(出前授業)として、新たに水素をはじめとする「多様な自然エネルギー」の理解促進に向けた学習教材(eブック)を制作するため。	企業
			○「カヌー・SUP(スラロームアッパードル)」の拠点整備 ('21) 整備・('22) 開設												
			○バーチャルコンテンツ体験者数 ('17) → ('22) 9,000人			8,000人	9,000人								

ターゲット4 「躍動とくしま・感動宝島」の実装

主要事業実施工程表（4-4 共生社会の実現！障がい者スポーツ・芸術文化の深化）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
517	4-4-1	196	●「障がい者交流プラザ」をニューノーマルに対応させて有効活用し、障がいのある人もない人もスポーツや芸術・文化活動等を通じて、社会参加と交流を促進します。 <保健>	推進				●「障がい者交流プラザ」において、感染症対策を徹底しつつ、オンラインを活用した講座等を導入することにより、ニューノーマルへの対応と、障がいの有無に関わらずスポーツや芸術・文化活動等を通じて新たな交流を促進します。 <保健>	推進					障がい者交流プラザの新型コロナの感染症対策に十分配慮するとともに、プラザ内で実施している視聴覚障がい者支援センター講座等においては、これまでの対面形式に加え、オンラインでの実施手法を導入するなど、利用者増加のための取組を強化し、目標達成を目指す。	保健
			○「障がい者交流プラザ」の利用者数 ('17) 138,511人→('21)～('22) 年間9万人	14万人	14万人	9万人	9万人								
			○「障がい者交流プラザ」の貸出施設稼働率 ('17) 63.9%→('22) 65%			64%	65%								

ターゲット4 「躍動とくしま・感動宝島」の実装

主要事業実施工程表（4-5 新次元！文化スポーツ施設「グレードアップ戦略」の展開）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標		工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標				工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁			2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
526	4-5-1	197	● 映像を通じて徳島の魅力を発信するため、三好長慶の大河ドラマ化にチャレンジするなど、徳島を舞台にした映画やドラマ等のロケを誘致・支援します。（再掲）<商工>	推進					● 映像を通じて徳島の魅力を発信するため、三好長慶の大河ドラマ化にチャレンジするなど、徳島を舞台にした映画やドラマ、 <u>海、山、川などの自然をテーマにした番組</u> 等のロケを誘致・支援します。（再掲）<商工>	推進								自然をテーマにした番組等のロケについても誘致・支援することにより、本県の豊かな自然を活かした観光誘客を図るため。	商工
			○ロケ支援件数 ('17) 59件→('22) 85件	70件	75件	80件	85件												
527	4-5-2	198	● 広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供するため、デジタルアーカイブ事業を推進するとともに、魅力ある企画展やイベントを開催します。（再掲）<未来>	推進					● 広く県内外に向けて文化・芸術の感動や体験の場を提供するため、「仮想博物館」の構築などにより、 <u>デジタルアーカイブのさらなる拡充</u> を図るとともに、魅力ある企画展やイベントを開催します。（再掲）<未来>	推進								博物館資料や遺跡、文化遺産等を撮影したデジタルデータを公開する「仮想博物館」について、追加する。	未来
			○文化の森総合公園文化施設入館者数 ('17) 814,816人→('22) 年間85万人	81万人	81万人	83万人	85万人												
			○「とくしまデジタルアーカイブ」アクセス数 ('17) →('22) 16万件			14万件	16万件												
			○恐竜化石含有層の発掘及び調査 ('19) 本格実施																
			○恐竜化石専用コーナー「徳島恐竜コレクション」の開設 ('21) 開設																
			○博物館60周年記念展 「とくしまタイムトラベル」の開催 ('19) 開催																
			○「文化の森デジタルアーカイブ」の公開 (20) 構築・公開																
			○自然災害関係古文書及び歴史的公文書のデジタル化 (20) 完了・公開																
			○「ドイツ・ニーダーザクセン州友好展覧会」の開催 (20) 開催																
			○文化の森総合公園「県立博物館」グランドオープン (21) グランドオープン																
			○文化の森総合公園「野外彫刻展」の開催 (20) 開催																
530	4-5-3	198	● 本県の競技力向上につなげるため、国際スポーツ大会を契機として国内に蓄積された最先端の医科学知見に基づくサポートに関するノウハウを積極的に導入し、アスリート・医科学サポート体制の強化を推進します。<未来>	推進					● 本県の競技力向上につなげるため、国際スポーツ大会を契機として国内に蓄積された最先端の医科学知見に基づくサポートに関するノウハウを積極的に導入し、 <u>ニューノーマルに対応した</u> アスリート・医科学サポート体制の強化を推進します。<未来>	推進								アフターコロナを見据え、参加人数を制限するなどニューノーマルに対応した事業の実施に努める。	未来
			○アスリート・医科学サポートに関する講習会等の開催件数 ('17) →('22) 15件	12件	13件	14件	15件												

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

主要事業実施工程表（5-1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
新規								● 県の地球温暖化・脱炭素対策を戦略的に推進するため、「県版・脱炭素ロードマップ」を策定し、「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成を確実なものとします。 <u>危機</u>					推進	「徳島県気候変動対策推進計画(緩和編)」「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」「徳島県水素グリッド構想」など、県の地球温暖化・脱炭素対策を戦略的に推進するため、重点施策や具体的な取組み・行程を取りまとめた「県版・脱炭素ロードマップ」を策定し、「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成を確実なものとする。	危機
新規								● 地球温暖化対策・脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスを削減するため、県庁舎において再生可能エネルギー電力を調達します。 <u>経営</u>					推進	「県版・脱炭素ロードマップ」に基づく「2050年カーボンニュートラル」実現に極めて重要な「2030年度目標」達成に向け、温室効果ガスの削減はもとより、一需要家として再生可能エネルギー電力の調達に率先して取組むことにより、県内事業者に対し意識の向上を促す。	経営
								○再生可能エネルギー電力の調達（万代庁舎） ('22) 調達開始							
534	5-1-1	202	● 省エネルギー・長寿命など環境配慮型の車両用LED式信号灯器の計画的な整備を進めるとともに、建物の省エネ対策の推進のため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)やネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)等の普及を図ります。<危機・警察>	推進											危機・警察
新規			○ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の啓発活動の実施数（累計） ('17) 4件→('22) 14件					○新築住宅に占めるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の割合 ('17) → ('22) 31%					31%	「県版・脱炭素ロードマップ」策定に伴い、住宅におけるCO2排出量を削減するため、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入を促進する。	
535	5-1-1	203	● 省エネルギー対策を推進するため、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進します。（再掲）<国土>	推進										国の「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」の施策により、道路照明灯のLED化事業を促進した結果、令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、道路照明灯等のLED化について、目標を上方修正する。	国土
			○あわ塵LED道路照明灯（橋梁照明、トンネル照明を除く）の設置割合（累計） ('17) 12%→('22) 32%	19%	23%	27%	32%	○あわ塵LED道路照明灯（橋梁照明、トンネル照明を除く）の設置割合（累計） ('17) 12%→('22) 61%	19%	23%	27%	61%			

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

主要事業実施工程表（5-1 脱炭素社会実現へ！「緩和策」と「適応策」の推進）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
542	5-1-3	204	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「環境首都とくしま・未来創造憲章」に掲げる行動指針「食物の恵みに感謝し、食材を無駄なく使い、食べ残しはやめましょう」に基づき、「食品ロスの削減」に向けた取組みを推進します。&lt;危機&gt;</li> </ul>	推進											
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「食品ロス削減全国大会」の開催 ('19) 開催</li> </ul>												
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食品ロス削減の啓発活動の実施数（累計） ('17) 11件→('22) 60件</li> </ul>	30件	40件	50件	60件	○ 食品ロス削減の啓発活動の実施数（累計） ('17) 11件→('22) <b>100件</b>	30件	40件	50件	<b>100件</b>			危機
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「とくしま食べかるんじょ協力店」 登録店舗数（累計） ('17) → ('22) 90店舗</li> </ul>	60店舗	70店舗	80店舗	90店舗								
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「食品ロス削減モデル」の構築 ('21) 構築</li> </ul>												
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小中学生に対する「食品ロス削減」啓発人数 (累計) ('17) → ('22) 7,500人</li> </ul>			6,000人	7,500人								

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

主要事業実施工程表（5-2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
新規								●市町村と一緒に改訂・温対法に基づく「促進区域」を設定し、地域の環境保全や課題解決に貢献する再エネ事業の誘致を支援します。<危機>  ○市町村へのポジティブゾーニングの提示 ('22) 提示				→ 推進	「県版・脱炭素ロードマップ」策定に伴い、各市町村へポジティブゾーニングを提示することで、地域の環境保全や課題解決に貢献する再エネ事業の誘致を支援する。	危機
新規								●県内事業者や県民に向けての太陽光発電の導入モデルとす るため、県有施設へのPPA等を活用した太陽光発電設備 の率先導入を推進します。<危機>  ○設置可能な県有施設の太陽光発電設備設置率 ('17) → ('22) 45%				→ 推進  45%	「県版・脱炭素ロードマップ」策定に伴い、県内事業者や県民 に向けての導入モデルとすべく、県有施設へのPPA等を活 用した太陽光発電設備等の率先導入を進める。	危機
新規								●平時は地域内の潮流を把握・制御し、災害による大規模停 電時は自立的運用を行うエネルギーシステムである地域マイ クログリッドの取組を支援します。（再掲）<危機>				→ 推進	「県版・脱炭素ロードマップ」策定に伴い、再生可能エネルギー 電源を有効活用することができ、事前復興にも資する地域マイ クログリッドの取組を支援する。	危機
新規								●県内の自然エネルギー電力自給率向上に貢献するため、県 営水力発電所の発電能力の増強に向けた検討に着手しま す。<企業>  ○日野谷発電所の大規模改修に合わせた出力の増強 ('22) 構築物現状診断の実施				→ 推進	徳島県内の自然エネルギー電力自給率向上が求められる なか、既存水力発電所の設備更新にあわせ、水力発電の出 力増強に向けた検討を令和4年度から開始するため。	企業
552	5-2-1	206	●農村地域において、自然エネルギーを有効活用するため、 農業水利施設を活用し、「クリーンエネルギーの地産地 消」を促進することにより、地域の活性化を図ります。 <農林>  ○小水力発電施設整備モデル地区数（累計） ('17) → ('22) 4地区	推進			→ ●農村地域において、自然エネルギーを有効活用するため、 施設管理者への更なる普及啓発や導入に係る情報提供を行 い。農業水利施設を活用し、「クリーンエネルギーの地産 地消」を促進することにより、地域の活性化を図ります。 <農林>	推進			→ 推進	発電施設導入にあたっては、施設管理者の意識醸成と導入に 向けた気運を高めることが重要であることから、更なる普及啓 発を進めるとともに、導入に係る情報提供を行う。	農林	

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

主要事業実施工程表（5-2 新時代を先導！再生可能エネルギーの社会実装）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局	
	位置 づけ	該当真		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
557	5-2-2	207	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水素社会の早期実現を目指し、「徳島県水素グリッド構想」の具現化を図るため、「燃料電池自動車（FCV）」や「燃料電池バス」をはじめ多様な水素モビリティの導入を促進するなど、地球温暖化対策の切り札となる「水素エネルギー」の普及拡大を推進します。（一部再掲）&lt;危機&gt;</li> </ul>	推進				<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水素社会の早期実現を目指し、「徳島県水素グリッド構想」の具現化を図るため、「燃料電池バス」の県内主要路線への拡大や高速バスへの導入、燃料電池トラックの実証運行などを検討する「大型燃料電池重両等水素モビリティ促進部会（仮称）」を設置するなど、「燃料電池自動車（FCV）」や「燃料電池バス」をはじめ多様な水素モビリティの導入を促進し、地球温暖化対策の切り札となる「水素エネルギー」の普及拡大を推進します。（一部再掲）&lt;危機&gt;</li> </ul>	推進					「県版・脱炭素ロードマップ」策定に伴い、産学官金から成る「大型燃料電池車両等水素モビリティ促進部会（仮称）」を設置し、水素モビリティの導入促進を図ります。	危機
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「燃料電池バス」の本県導入（'20）導入</li> <li>○「燃料電池船」の試験導入（'21）試験導入</li> </ul>												
561	5-2-2	208	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 次世代エコカー（EV、FCV、PHV等）の優れた蓄電・発電機能が災害時の非常用電源として有効活用できることについて、広く県民の理解を深め、普及拡大に繋げるため、積極的な取組みの推進を図ります。（再掲）&lt;危機&gt;</li> </ul>	推進										令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、エコカーを活用した給電に関する啓発活動実施数の目標数値について上方修正する。	危機
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数（累計）（'17）4件→（'22）30件</li> </ul>	15件	20件	25件	30件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○イベントにおけるエコカーを活用した給電に関する啓発活動の実施数（累計）（'17）4件→（'22）40件</li> </ul>	15件	20件	25件	40件			

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局			
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
563	5-3-1	209	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プラスチックごみ削減を推進するため、「とくしま環境県民会議」をはじめ、市町村や民間企業等と連携して、「マイバッグ」や「マイボトル」の普及促進を図るとともに、プラスチックごみ削減に積極的に取り組む事業者を認定することにより、事業者意識の変革を図ります。</li> <li>また、「『プラスチックごみゼロ』とくしまスマート宣言」に賛同する、「私たちのプラスチックごみゼロ宣言」者数の拡大により「県民総ぐるみ」で「プラスチックごみ問題」を取り組む意識の醸成を図ります。</li> <li>さらに、プラスチック代替製品の普及を図るため、産学官連携の「研究会」を新たに設置し、事業者の取組みを積極的に支援します。&lt;危機&gt;</li> </ul>	推進			→							令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、成果・効果の更なる向上を目指し、マイ「バック&ボトル」キャンペーン参加人数(累計)の数値目標を上方修正する。	危機		
			○マイ「バック&ボトル」キャンペーン参加人数 (累計) ('17) 7,920人→('22) 12,500人	9,500人	10,500人	11,500人	12,500人	○マイ「バック&ボトル」キャンペーン参加人数 (累計) ('17) 7,920人→('22) 19,500人	9,500人	10,500人	11,500人	19,500人					
			○プラスチックごみ削減事業者数(累計) ('17) →('22) 50事業者	10事業者	20事業者	35事業者	50事業者										
			○「私たちのプラスチックごみゼロ宣言」宣言者数(累計) ('17) →('22) 500宣言			400宣言	500宣言										
571	5-3-2	210	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境に関する高い意識と行動規範・実践力をを持つ人材を養成するため、児童から大人までの幅広い世代の県民を対象とし、「環境首都とくしま・未来創造憲章」及び「キッズバージョン」を積極的に活用するとともに、デジタル出前授業や講座を実施するなど、ニューノーマルに対応した環境教育・環境学習等を実施します。&lt;危機&gt;</li> <li>○「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数(累計) ('17) 2,749人→('22) 9,100人</li> </ul>	推進			→	○「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数(累計) ('17) 2,749人→('22) 10,900人	5,500人	6,700人	7,900人	9,100人	5,500人	6,700人	7,900人	10,900人	危機
573	5-3-2	210	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県南部の海を中心とする美しい豊かな自然を次世代に継承するため、地域住民等と連携した保全活動を行うとともに、若年層を対象に、環境について考え、行動する機会を創出します。&lt;南部&gt;</li> <li>○環境啓発イベント等に参加又は県南部の環境問題についてオンライン学習し、具体的な環境行動を宣言する人数(累計) ('17) →('22) 400人</li> <li>○「みなみから届ける環づくり会議」の「環境ボランティア活動証明制度」を活用した環境ボランティア受入団体数 ('17) →('22) 5団体</li> </ul>	推進			→	○「みなみから届ける環づくり会議」の「環境ボランティア活動証明制度」を活用した環境ボランティア受入団体数 ('17) →('22) 7団体	100人	200人	300人	400人	3団体	3団体	4団体	7団体	南部

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

主要事業実施工程表（5-3 自然との共生！「生物多様性とくしま戦略」の展開）

番号	行動計画 該当箇所		(現 行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局				
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)						
574	5-3-2	211	● 生命や自然を大切にし、地域の環境を守るために行動できる、郷土を愛するモラルの高い児童・生徒の育成を目指した公立小中高等学校及び特別支援学校の「新学校版環境ISO」の取組みを推進します。<教育>	推進				● 脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然の共生に継続的に取り組む学校を本県独自に「とくしまGXスクール」として認定するとともに、1人1台端末の活用や企業との連携により、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促します。<教育>	推進					徳島県版・脱炭素ロードマップ策定に伴い、これまでの「新学校版環境ISO」の取組みを基盤に、プラスチックごみ、食品ロス削減など、「学校全体」で環境とSDGsが関わる取組みを実践する学校の認定制度を創設し、令和7年度（ロードマップ集中期間最終年度）までに小・中・高・特別支援学校の全校での認定を目指します。	教育			
			○「新学校版環境ISO」認証を取得した学校の割合 ('17) 84%→('22) 88%	86.5%	87.0%	87.5%	88.0%	○「新学校版環境ISO」認証を取得した学校の割合 ('17) 84%→('21) 87.5%					二					
			新規					○「とくしまGXスクール」認証を取得した学校の割合 ('17) → ('22) 25%					25%					
576	5-3-2	211	● 「徳島県公共事業環境配慮指針」、「徳島県田園環境配慮マニュアル」等に基づき、自然環境に配慮した公共事業を推進します。<農林・県土>	推進				○自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計） ('17) 61地区→('22) 66地区	63地区	64地区	65地区	66地区	63地区	64地区	65地区	76地区	令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、自然環境に配慮した公共事業の更なる推進を目指し、「自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計）」の目標数値について上方修正する。	農林・ 県土
			○自然環境調査に基づく事業計画策定地区数（累計） ('17) 61地区→('22) 66地区	63地区	64地区	65地区	66地区											
586	5-3-3	212	● 全国に誇れる「徳島きれいな水環境」の創造に向け、「とくしま浄化槽連絡協議会」において、浄化槽の普及や適正な維持管理の推進に向けた課題解決に取り組み、生活排水対策を推進します。<県土>	推進				● 全国に誇れる「徳島きれいな水環境」の創造に向け、「とくしま浄化槽連絡協議会」において、民間事業者と連携した浄化槽の普及や適正な維持管理の推進など、官民協働で課題解決に取り組み、生活排水対策を推進します。<県土>	推進					「とくしま浄化槽連絡協議会」を通して合併処理浄化槽の普及につながる販売事業者と一体となった啓発活動の実施や、環境保全団体と連携した「出前講座」や「勉強会」の開催をはじめ、適正な維持管理につながる浄化槽の保守点検の事業者による協同組合の設立や、適正に維持管理を実施している方への民間事業者による効果的な勧機付けの方策について検討を行うなど、地域における様々な課題解決に官民協働で取り組んでいる。	県土			
			○汚水処理人口普及率 ('17) 60%→('22) 72%	66%	68%	70%	72%											
			○市町村設置型浄化槽の設置基数（累計） ('17) 868基→('22) 1,400基	1,080基	1,190基	1,290基	1,400基											
			○県管理施設の合併処理浄化槽転換基数（累計） ('17) → ('22) 81基	41基	54基	72基	81基											
			○下水道へのし尿投入事業着手市町村数（累計） ('17) → ('22) 4市町村	1市町村	2市町村	3市町村	4市町村											
			○農業集落排水処理施設の 保全（機能強化）着手地区数（累計） ('17) 13地区→('22) 19地区	14地区	15地区	17地区	19地区											

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置 づけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)				
新規								● 本県が関西広域連合の一員として議定を実現させた「大阪・関西万博」を主軸にしたチャンスと捉え、万博に向けた徳島県の取組方針を具体化するため、「基本計画」を策定し、万博で創出されたレガシーを2030年「SDGs達成」に結びつけるための取組みを推進します。<政策>					策定・ 推進	2025年大阪・関西万博において、最大の効果を上げるため、令和4年1月に「大阪・関西万博」とくしま県一致協議会を開催し、県一致体制で取組みを推進するため。	政策	
新規								○「とくしま万博基本計画」(仮称)の策定・推進 ('22) 策定					推進	「徳島版SDGsの実装」に向け、地域課題の解決や地域における自立的・好循環に向けた取組みを推進するため個人・企業等の多様な主体が一体となってSDGsに取り組む体制の構築等を行う。	政策	
602	5-4-1	216	●「徳島県過疎対策研究会」において、過疎地域の現状と課題の分析を行うとともに、地域の実情に即した過疎対策を検討し、「新過疎法」制定に向けた取組みを推進します。また、新法が制定された後には、関係市町村と連携し、過疎地域の持続的発展に向けた施策を積極的に展開します。<政策>	推進				●「徳島県過疎対策研究会」において、過疎地域の現状と課題の分析を行うとともに、地域の実情に即した過疎対策を検討し、「新過疎法」制定に向けた取組みを推進します。また、新法施行後は、「徳島県過疎地域持続的発展方針及び計画(令和3年度～令和7年度)」に基づく施策を展開します。<政策>	推進				推進	本年4月に新たな過疎法となる「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が施行されたことに伴い、新過疎法の規定により策定した「徳島県過疎地域持続的発展方針及び計画(令和3年度～令和7年度)」に基づく施策の展開」を追記するもの。	政策	
603	5-4-2	216	●徳島の注目度をアップさせ、県勢の発展につなげるため、利便性の高い広報媒体を有機的・効果的に活用し、ターゲットに応じた情報発信を行うとともに、ダイバーシティの視点に立った戦略的な広報を展開します。また、県民からの提言等を積極的にくみ取り、県の施策に反映します。<経営>	推進	142,000 件	148,000 件	414,000 件	426,000 件	●徳島の注目度をアップさせ、県勢の発展につなげるため、各種広報媒体を活用し、運動性を持たせた有機的・効果的な情報発信を行うとともに、ダイバーシティの視点に立った戦略的な広報を展開します。また、県民からの提言等を積極的にくみ取り、県の施策に反映します。<経営>	推進	142,000 件	148,000 件	414,000 件	446,000 件	本県の広報戦略として、新聞、テレビ・ラジオ放送、県HPやSNSなど、様々な広報媒体を活用し、運動性を持たせた効果的な情報発信や、必要とされる方へ必要な情報が届くよう、ダイバーシティの視点に立った広報を展開するとともに、令和3年度の実績見込みが目標値を大きく上回ると推計されるため、「徳島県SNS」利用登録数を上方修正する。	経営
			○「徳島県SNS」利用登録数 ('17) 130,000件→('22)426,000件					○「徳島県SNS」利用登録数 ('17) 130,000件→('22)446,000件								
			○外国語コンテンツの充実発信 ('19) 実施													
			○海外向けSNS広告の導入 ('19) 導入													
			○県民密着型テーマによるケーブルテレビ番組の制作・放送 ('19) 制作・放送													
			○5G時代に向けた職員によるVR動画の制作・発信 ('19) 制作・発信													

ターゲット5 「循環とくしま・持続社会」の実装

主要事業実施工程表（5-4 徳島発！持続可能な行政手法の発信）

番号	行動計画 該当箇所		(現行) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				(改善見直し案) 主要事業の概要・数値目標	工程(年度別事業計画)				改善見直しの理由及び概要	部局		
	位置 つけ	該当頁		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)				
621	5-4-3	218	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自動車関係ワンストップサービス開始に向けて、電子収納基盤の整備を図ることともに、税外収入についてもコンビニ収納・スマホ決済などの多様な納付手段を構築することで、県民の利便性向上及びキャッシュレス化を推進します。&lt;出納&gt;</li> </ul>	推進										令和3年度において、キャッシュレス決済に向けての構築を行い、令和4年4月よりキャッシュレス決済の運用を開始するため。	出納	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○税外収入のコンビニ収納・スマホ決済などの多様な納付手段の構築 ('21) 構築</li> </ul>					○税外収入のコンビニ収納・スマホ決済などの多様な納付手段の運用 ('21) 構築 ('22) 運用								
622	5-4-3	219	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県南部・県西部の住民にも運転免許更新時における「即日交付」の利便性を拡充するため、阿南市及び阿波市に「運転免許センター」を整備します。また、各運転免許センターからの遠隔地における県民の利便性向上を図るために、「出張型運転免許更新」制度を創設します。 (再掲) &lt;警察&gt;</li> </ul>	整備	推進			<ul style="list-style-type: none"> <li>●県南部・県西部の住民にも運転免許更新時における「即日交付」の利便性を拡充するため、阿南市及び阿波市に「運転免許センター」を整備するとともに、各運転免許センターからの遠隔地における県民の利便性向上を図るために、「出張型運転免許更新」制度を創設します。 <u>また、各運転免許センター及び出張型運転免許更新の開設場所を活用し、運転に不安をかかえるドライバー等の支援を推進します。</u> (再掲) &lt;警察&gt;</li> </ul>	整備	推進					警察では、これまでにも車の運転に不安を抱えるドライバーやその家族を対象として相談を受け付けるなど、支援を実施しているところ、令和4年6月までに施行される改正道路交通法において、高齢者の運転免許更新時に受講が義務づけられている高齢者講習の内容が大きく改正されることを受け、今後、運転の継続等に不安を抱く高齢運転者等が増加することが予想されることから、各運転免許センターや出張型運転免許更新の開設場所において、支援を推進するよう見直しを行うもの。	警察
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○運転免許センター（阿南市、阿波市）の開設及び「出張型運転免許更新」制度の創設 ('20) 開設・創設</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>○運転免許センター（阿南市、阿波市）の開設、「出張型運転免許更新」制度の創設 及び運転に不安をかかえるドライバー等の支援 ('20) 開設・創設</li> </ul>								
623	5-4-4	219	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公有財産の有効活用を図り、地域の社会貢献活動や経済活動に資するため、「県有施設空きスペース」の貸付や「未利用財産」の公募による貸付、既存施設の「転用」や「再生」による利活用を行います。 &lt;経営&gt;</li> </ul>	推進										令和3年度の実績見込みが目標値を上回ると推測されるため、成果の更なる向上を目指し、既存ストックの有効活用事例数の目標数値について上方修正する。	経営	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存ストック有効活用事例数（累計） ('17) 33件→('22) 42件</li> </ul>				42件	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存ストック有効活用事例数（累計） ('17) 33件→('22) 46件</li> </ul>					46件			
628	5-4-5	220	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NPO・ボランティア活動など県民の参加と協働による共助社会の実現に向け、「とくしま県民活動プラザ」を拠点とした社会貢献活動に対する総合的な支援や各種取組みを推進します。 &lt;未来&gt;</li> </ul>	推進												
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「とくしま県民活動プラザ」の登録団体数 ('17) 532団体→('22) 580団体</li> </ul>	535 団体	540 団体	575 団体	580 団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「とくしま県民活動プラザ」の登録団体数 ('17) 532団体→('22) 600団体</li> </ul>	535 団体	540 団体	575 団体	600 団体			令和3年度の「とくしま県民活動プラザ」の登録団体数見込みが目標値を上回ると推計されるため、「とくしま県民活動プラザ」の登録団体数の数値目標を上方修正する。	未来
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○「ゆめパンクとくしま」への寄附金を活用した助成件数 ('17) 10件→('19) ~('22) 年間10件</li> </ul>	10件	10件	10件	10件									
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○アドボト・プログラム登録団体数 ('17) 729団体→('22) 790団体以上</li> </ul>	730 団体	730 団体	790 団体	790 団体									
631	5-4-5	220	<ul style="list-style-type: none"> <li>●共助社会づくりを推進するため、住民団体や企業等との協働による公共施設の新たな維持管理への取組みを進めます。 &lt;県土&gt;</li> </ul>	推進										多くの地域の皆様の協力を得て官民協働型維持管理の取組みが進んだことから、官民協働型維持管理の取組みをさらに推進するため、参加団体数を上方修正する。	県土	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>○官民協働型維持管理の参加団体数（累計） ('17) 79団体→('22) 95団体</li> </ul>	83団体	87団体	91団体	95団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○官民協働型維持管理の参加団体数（累計） ('17) 79団体→('22) 115団体</li> </ul>	83団体	87団体	91団体	115団体				